議案第 74 号

平成 29 年度市川市一般会計補正予算（第 5 号）

平成 29 年度市川市の一般会計補正予算（第 5 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ 80,424 千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 147,764,852 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第 2 条 継続費の変更は、「第 2 表 継続費補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 3 条 繰越明許費の追加は、「第 3 表 繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方債の変更は、「第 4 表 地方債補正」による。

平成 30 年 2 月 26 日提出

市川市長職務代理者
市川市副市長 佐藤 尚美

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
4. 配当割交付金		千円 507,000	千円 △ 98,000	千円 409,000
	1. 配当割交付金	507,000	△ 98,000	409,000
5. 株式等譲渡所得割交付金		462,000	△ 186,000	276,000
	1. 株式等譲渡所得割交付金	462,000	△ 186,000	276,000
9. 地方交付税		1	2,341	2,342
	1. 地方交付税	1	2,341	2,342
11. 分担金及び金		1,687,261	102,424	1,789,685
	1. 負担金	1,687,261	102,424	1,789,685
12. 使用料及び料		4,956,369	△ 3,423	4,952,946
	1. 使用料	3,761,394	△ 3,423	3,757,971
13. 国庫支出金		24,629,069	△ 1,777	24,627,292
	1. 国庫負担金	21,184,042	650,707	21,834,749
	2. 国庫補助金	3,335,191	△ 652,484	2,682,707
14. 県支出金		8,572,481	86,590	8,659,071
	1. 県負担金	5,414,730	189,466	5,604,196
	2. 県補助金	2,034,387	△ 129,239	1,905,148
	3. 委託金	1,123,364	26,363	1,149,727
15. 財産収入		523,786	80,806	604,592
	1. 財産運用収入	284,034	21,416	305,450
	2. 財産売払収入	239,752	59,390	299,142

款	項	補正前の額	補正額	計
16. 寄附金		千円 273,320	千円 25,923	千円 299,243
	1. 寄附金	273,320	25,923	299,243
17. 繰入金		2,037,719	△ 500,000	1,537,719
	4. 庁舎整備基金 繰入金	2,000,000	△ 500,000	1,500,000
18. 繰越金		1,408,103	398,912	1,807,015
	1. 繰越金	1,408,103	398,912	1,807,015
19. 諸収入		3,530,082	△ 10,320	3,519,762
	4. 受託事業収入	252,252	△ 12,000	240,252
	5. 雑収入	2,175,162	1,680	2,176,842
20. 市債		9,347,600	22,100	9,369,700
	1. 市債	9,347,600	22,100	9,369,700
歳入合計		147,845,276	△ 80,424	147,764,852

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		千円 16,547,150	千円 △ 531,075	千円 16,016,075
	1. 総務管理費	12,976,048	△ 505,170	12,470,878
	2. 徴税費	1,667,192	△ 15,905	1,651,287
	5. 統計調査費	52,964	△ 10,000	42,964
3. 民生費		62,413,931	702,681	63,116,612
	1. 社会福祉費	18,564,358	209,951	18,774,309
	2. 児童福祉費	29,858,309	195,844	30,054,153
	3. 生活保護費	13,991,264	296,886	14,288,150
4. 衛生費		18,237,318	291,801	18,529,119
	1. 保健衛生費	10,478,314	△ 127,919	10,350,395
	2. 清掃費	7,154,675	424,789	7,579,464
	3. 環境費	604,329	△ 5,069	599,260
5. 労働費		163,000	△ 9,503	153,497
	1. 労働諸費	163,000	△ 9,503	153,497
6. 農林水産業費		1,268,000	△ 14,808	1,253,192
	2. 水産業費	1,009,422	△ 14,808	994,614
7. 商工費		1,607,708	6,317	1,614,025
	1. 商工費	1,607,708	6,317	1,614,025

款	項	補正前の額	補正額	計
8.	土木費	千円 20,775,736	千円 △ 871,378	千円 19,904,358
	1. 土木管理費	9,276,336	△ 630,931	8,645,405
	2. 道路橋りょう費	3,123,229	△ 110,972	3,012,257
	3. 河川費	1,643,692	△ 49,346	1,594,346
	4. 都市計画費	6,732,479	△ 80,129	6,652,350
9.	消防費	5,703,500	△ 98,267	5,605,233
	1. 消防費	5,703,500	△ 98,267	5,605,233
10.	教育費	11,985,581	△ 62,266	11,923,315
	1. 教育総務費	2,261,828	110	2,261,938
	2. 小学校費	1,949,362	△ 34,802	1,914,560
	3. 中学校費	1,249,774	△ 11,708	1,238,066
	4. 学校給食費	2,318,916	△ 11,813	2,307,103
	7. 社会教育費	3,557,843	△ 4,053	3,553,790
11.	公債費	8,123,352	506,074	8,629,426
	1. 公債費	8,123,352	506,074	8,629,426
歳出合計		147,845,276	△ 80,424	147,764,852

第2表 継続費補正
変 更

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
土木費	土木管理費	新第1庁舎整備事業	千円 17,257,300	28	千円 0	千円 16,561,300	28	千円 0
				29	6,651,600		29	5,955,600
				30	3,678,300		30	3,678,300
				31	6,927,400		31	6,927,400

第3表 繰越明許費補正
追 加

款	項	事業名	金額
総務費	総務管理費	情報システム運用管理事業	17,690 千円
	戸籍住民基本台帳費	個人番号カード普及事業	55,022
	選挙費	市長選挙執行費	111,840
民生費	社会福祉費	障害者支援施設整備事業	35,375
土木費	土木管理費	県道市川浦安線江戸川右岸取付道路負担金	461
		庁舎整備事業	15,120
	道路橋りょう費	まごころ道路整備事業	21,925
		道路改良事業	61,355
		人にやさしい道づくり重点地区整備事業	55,000
		道路拡幅整備事業	233,750
		支所管内側溝整備事業	12,000
	河川費	東菅野暫定調整池整備事業	689,258
		排水路整備事業	22,003
	都市計画費	都市計画道路3・6・32号整備事業	39,025
		都市計画道路3・4・12号整備事業	63,766
		都市計画道路事業負担金	6,248
		本庁管内公園緑地施設整備事業	3,000
国分川調節池上部活用事業		2,700	

第4表 地方債補正
変 更

起債の目的	補正前の限度額	補正後の限度額
総務費	546,300 千円	528,200 千円
民生費	180,900	187,800
労働費	27,700	20,600
農林水産業費	489,800	587,200
土木費	7,454,800	7,448,300
消防費	240,700	219,500
教育費	399,100	369,800

平成29年度市川市一般会計歳入歳出予算

補正事項別明細書(第5号)

総括
歳入

款	補正前の額	補正額	計
4. 配当割交付金	507,000 ^{千円}	△ 98,000 ^{千円}	409,000 ^{千円}
5. 株式等譲渡所得割交付金	462,000	△ 186,000	276,000
9. 地方交付税	1	2,341	2,342
11. 分担金及び負担金	1,687,261	102,424	1,789,685
12. 使用料及び手数料	4,956,369	△ 3,423	4,952,946
13. 国庫支出金	24,629,069	△ 1,777	24,627,292
14. 県支出金	8,572,481	86,590	8,659,071
15. 財産収入	523,786	80,806	604,592
16. 寄附金	273,320	25,923	299,243
17. 繰入金	2,037,719	△ 500,000	1,537,719
18. 繰越金	1,408,103	398,912	1,807,015
19. 諸収入	3,530,082	△ 10,320	3,519,762
20. 市債	9,347,600	22,100	9,369,700
歳入合計	147,845,276	△ 80,424	147,764,852

歳 出

款	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 支 出	県 金	地方債	
2. 総 務 費	千円 16,547,150	千円 △ 531,075	千円 16,016,075	千円 0	千円 △ 18,100	千円 19,959	千円 △ 532,934
3. 民 生 費	62,413,931	702,681	63,116,612	587,379	6,900	116,954	△ 8,552
4. 衛 生 費	18,237,318	291,801	18,529,119	△ 29,520	0	1,698	319,623
5. 労 働 費	163,000	△ 9,503	153,497	0	△ 7,100	0	△ 2,403
6. 農林水産業費	1,268,000	△ 14,808	1,253,192	△ 181,000	97,400	0	68,792
7. 商 工 費	1,607,708	6,317	1,614,025	0	0	0	6,317
8. 土 木 費	20,775,736	△ 871,378	19,904,358	△ 26,772	△ 127,600	△ 497,232	△ 219,774
9. 消 防 費	5,703,500	△ 98,267	5,605,233	△ 4,167	△ 21,200	17,729	△ 90,629
10. 教 育 費	11,985,581	△ 62,266	11,923,315	0	△ 29,300	110	△ 33,076
11. 公 債 費	8,123,352	506,074	8,629,426	0	0	0	506,074
歳 出 合 計	147,845,276	△ 80,424	147,764,852	345,920	△ 99,000	△ 340,782	13,438

(歳 入)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項 目				区 分	金 額
	4.	千円	千円	千円		千円
	配当割交付金	507,000	△98,000	409,000		
	1.					
	配当割交付金	507,000	△98,000	409,000		
	1.				1.	
	配当割交付金	507,000	△98,000	409,000	配当割交付金	△98,000
	5.					
	株式等譲渡所得割交付金	462,000	△186,000	276,000		
	1.					
	株式等譲渡所得割交付金	462,000	△186,000	276,000		
	1.				1.	
	株式等譲渡所得割交付金	462,000	△186,000	276,000	株式等譲渡所得割交付金	△186,000
	9.					
	地方交付税	1	2,341	2,342		
	1.					
	地方交付税	1	2,341	2,342		
	1.				1.	
	地方交付税	1	2,341	2,342	地方交付税	2,341
	11.					
	分担金及び負担金	1,687,261	102,424	1,789,685		
	1.					
	負担金	1,687,261	102,424	1,789,685		
	1.				2.	
	民生費金	1,649,043	101,251	1,750,294	児童福祉費金	101,251
	2.				1.	
	土木費金	24,484	1,173	25,657	河川費負担金	1,173
	12.					
	使用料及び手数料	4,956,369	△3,423	4,952,946		
	1.					
	使用料	3,761,394	△3,423	3,757,971		
	1.				1.	
	総務使用料	208,624	△3,423	205,201	総務管理料	△3,423

説	明
○ 配当割交付金	△98,000,000円
○ 株式等譲渡所得割交付金	△186,000,000円
○ 特別交付税	2,341,000円
○ 児童保護費負担金	101,251,000円
○ 曾谷・高塚新田排水路整備事業費負担金	1,173,000円
○ 庁舎等使用料	3,577,000円
○ 八幡市民会館使用料	△7,000,000円

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項 目				区 分	金 額
13.	国 庫 支 出 金	千円 24,629,069	千円 △1,777	千円 24,627,292		千円
	1. 国 庫 負 担 金	21,184,042	650,707	21,834,749		
	1. 民 生 費 国 庫 負 担 金	20,862,167	661,854	21,524,021	1. 社 会 福 祉 費 金 国 庫 負 担 金	210,733
					2. 児 童 福 祉 費 金 国 庫 負 担 金	197,745
					3. 生 活 保 護 費 金 国 庫 負 担 金	253,376
	2. 衛 生 費 国 庫 負 担 金	321,875	△11,147	310,728	1. 保 健 衛 生 費 金 国 庫 負 担 金	△11,147
	2. 国 庫 補 助 金	3,335,191	△652,484	2,682,707		
	2. 民 生 費 国 庫 補 助 金	2,178,910	△259,566	1,919,344	1. 社 会 福 祉 費 金 国 庫 補 助 金	△247,500
					2. 児 童 福 祉 費 金 国 庫 補 助 金	△12,066
	4. 土 木 費 国 庫 補 助 金	580,180	△385,240	194,940	1. 道 路 橋 り ょ う 費 国 庫 補 助 金	△323,027
					3. 都 市 計 画 費 金 国 庫 補 助 金	△62,213
	5. 消 防 費 国 庫 補 助 金	20,192	△7,678	12,514	1. 消 防 費 金 国 庫 補 助 金	△7,678

説	明
○ 障害者介護給付費負担金	199,736,000円
○ 障害者自立支援医療費負担金	12,283,000円
○ 介護保険低所得者保険料軽減負担金	△1,286,000円
○ 児童保護費負担金	197,745,000円
○ 生活保護扶助費負担金	253,376,000円
○ 国民健康保険保険基盤安定負担金	△11,147,000円
○ 臨時福祉給付金給付事業費補助金	△247,500,000円
○ 子ども・子育て支援交付金	△12,066,000円
○ 社会資本整備総合交付金（活力創出基盤整備）	△323,027,000円
○ 社会資本整備総合交付金（市街地整備）	△38,500,000円
○ 社会資本整備総合交付金（地域住宅支援）	△23,713,000円
○ 緊急消防援助隊設備整備費補助金	△7,678,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
14. 県 支 出 金			千円 8,572,481	千円 86,590	千円 8,659,071		千円
	1.	県 負 担 金	5,414,730	189,466	5,604,196		
	1.	総 務 費 金 県 負 担 金	20,142	6,026	26,168	1. 総 務 管 理 費 金 県 負 担 金	6,026
	2.	民 生 費 金 県 負 担 金	4,604,973	201,813	4,806,786	1. 社 会 福 祉 費 金 県 負 担 金	99,066
						2. 児 童 福 祉 費 金 県 負 担 金	98,873
						3. 生 活 保 護 費 金 県 負 担 金	3,874
	3.	衛 生 費 金 県 負 担 金	788,544	△18,373	770,171	1. 保 健 衛 生 費 金 県 負 担 金	△18,373
	2.	県 補 助 金	2,034,387	△129,239	1,905,148		
	2.	民 生 費 金 県 補 助 金	1,294,890	48,250	1,343,140	2. 児 童 福 祉 費 金 県 補 助 金	48,250
	4.	農 林 水 産 業 費 金 県 補 助 金	380,058	△181,000	199,058	2. 水 産 業 費 金 県 補 助 金	△181,000
	6.	消 防 費 金 県 補 助 金	17,909	3,511	21,420	1. 消 防 費 金 県 補 助 金	3,511
	3.	委 託 金	1,123,364	26,363	1,149,727		
	1.	総 務 費 金 委 託 金	985,263	26,363	1,011,626	2. 徴 税 費 委 託 金	26,363

説	明
○ 権限移譲事務交付金	6,026,000円
○ 障害者介護給付費負担金	94,298,000円
○ 障害者自立支援医療費負担金	5,411,000円
○ 介護保険低所得者保険料軽減負担金	△643,000円
○ 児童保護費負担金	98,873,000円
○ 生活保護扶助費負担金	3,874,000円
○ 国民健康保険保険基盤安定負担金	△18,373,000円
○ 保育士配置改善事業補助金	55,808,000円
○ 子ども・子育て支援交付金	△12,066,000円
○ 保育対策総合支援事業費補助金	4,508,000円
○ 水産基盤整備事業補助金	△181,000,000円
○ 消防施設強化事業費補助金	3,511,000円
○ 個人県民税徴収委託金	26,363,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
15.	財 産 収 入		千円 523,786	千円 80,806	千円 604,592		千円
	1. 財 産 運 用 収 入		284,034	21,416	305,450		
		1. 財 産 貸 付 入	269,175	6,072	275,247	1. 土 地 建 物 入 土 貸 付 収 入	6,072
		2. 利 子 及 び 金 配 当 金	14,859	15,344	30,203	1. 利 子 及 び 金 配 当 金	15,344
	2. 財 産 売 払 収 入		239,752	59,390	299,142		
		2. 不 動 産 売 払 収 入	228,116	59,390	287,506	1. 土 地 売 払 収 入	45,890
						2. 建 物 売 払 収 入	13,500
16.	寄 附 金		273,320	25,923	299,243		
	1. 寄 附 金		273,320	25,923	299,243		
		2. 指 定 寄 附 金	1,400	25,923	27,323	1. 指 定 寄 附 金	25,923

説	明
○ 市有土地建物貸付収入	6,072,000円
○ 財政調整基金利子	8,630,000円
○ 職員退職手当基金利子	2,248,000円
○ 一般廃棄物処理施設建設等基金利子	1,698,000円
○ 庁舎整備基金利子	2,768,000円
○ 土地売却収入	45,890,000円
○ 建物売却収入	13,500,000円
○ 平和基金指定寄附金	73,000円
○ 文化振興基金指定寄附金	10,000,000円
○ 水木洋子文化基金指定寄附金	37,000円
○ 福祉基金指定寄附金	15,703,000円
○ 青少年教育国際交流基金指定寄附金	110,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
17.	繰	入 金	千円 2,037,719	千円 △500,000	千円 1,537,719		千円
	4.	庁舎整備 基金繰入金	2,000,000	△500,000	1,500,000		
	1.	庁舎整備 基金繰入金	2,000,000	△500,000	1,500,000	1. 庁舎整備 基金繰入金	△500,000
18.	繰	越 金	1,408,103	398,912	1,807,015		
	1.	繰 越 金	1,408,103	398,912	1,807,015		
	1.	繰 越 金	1,408,103	398,912	1,807,015	1. 繰 越 金	398,912
19.	諸	収 入	3,530,082	△10,320	3,519,762		
	4.	受託事業収入	252,252	△12,000	240,252		
	1.	衛生費受託 事業収入	252,252	△12,000	240,252	2. 清 掃 費 受託事業収入	△12,000
	5.	雑 入	2,175,162	1,680	2,176,842		
	5.	電力売払 収入	402,962	△100,000	302,962	1. 電力売払収入	△100,000
	6.	雑 入	1,764,262	101,680	1,865,942	1. 雑 入	101,680

説	明
○ 庁舎整備基金繰入金	△500,000,000円
○ 前年度繰越金	398,912,000円
○ 汚でい処理受託事業収入	△12,000,000円
○ 電力売払収入	△100,000,000円
○ 一時預かり及び特定保育事業利用料収入	△7,248,000円
○ いちかわ保育ルーム事業利用料収入	△17,301,000円
○ 有価物売払収入	7,500,000円
○ 職員特定健康診査補助事業収入	△1,029,000円
○ 後期高齢者医療療養給付費負担金返還金収入	76,290,000円
○ 再商品合理化拠出金収入	5,609,000円
○ 消防救急無線整備工事損害賠償金収入	37,859,000円

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項 目				区 分	金 額
20.	市 債	千円 9,347,600	千円 22,100	千円 9,369,700		千円
	1. 市 債	9,347,600	22,100	9,369,700		
	1. 総 務 債	546,300	△18,100	528,200	1. 総務管理債	△18,100
	2. 民 生 債	180,900	6,900	187,800	1. 社会福祉債	26,800
					2. 児童福祉債	△19,900
	4. 労 働 債	27,700	△7,100	20,600	1. 勤労福祉センター債	△7,100
	5. 農林水産業債	489,800	97,400	587,200	1. 水産業債	97,400
	6. 土 木 債	7,454,800	△6,500	7,448,300	1. 土木管理債	△17,000
					2. 道路橋りょう債	△14,000
					3. 河 川 債	13,500
					4. 都市計画債	11,000

説	明
○ 文学ミュージアム改修事業債	△18,100,000円
○ 老人福祉施設整備事業債	△1,500,000円
○ 障害者福祉施設整備事業債	28,300,000円
○ こども発達センター改修事業債	△19,900,000円
○ 勤労福祉センター改修事業債	△7,100,000円
○ 水産基盤整備事業債	97,400,000円
○ 庁舎整備事業債	△84,900,000円
○ 春木川橋りょう整備事業債	25,000,000円
○ 新港大橋改修事業債	41,600,000円
○ 県道市川浦安線江戸川右岸取付道路事業債	1,300,000円
○ 道路拡幅整備事業債	△28,600,000円
○ 人にやさしい道づくり整備事業債	18,100,000円
○ 道路改良事業債	△36,000,000円
○ まごころ道路整備事業債	△5,200,000円
○ 橋りょう長寿命化計画事業債	△21,400,000円
○ 道路補修事業債	59,100,000円
○ 排水施設整備事業債	13,500,000円
○ 街路整備事業債	△9,500,000円
○ 公園等整備事業債	20,500,000円

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項 目				区 分	金 額
		千円	千円	千円		千円
	7.	240,700	△21,200	219,500	1.	△21,200
	消 防 債				消 防 債	
	8.	399,100	△29,300	369,800	1.	△18,800
	教 育 債				小 学 校 債	
					2.	△10,500
					中 学 校 債	
歳 入 合 計		147,845,276	△80,424	147,764,852		

説	明
○ 消防施設整備事業債	△21, 200, 000円
○ 義務教育施設整備事業債	△18, 800, 000円
○ 義務教育施設整備事業債	△10, 500, 000円

(歳 出)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一般財源	
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2.	総	務 費	16,547,150	△531,075	16,016,075	0	△18,100	19,959	△532,934	
	1.	総 務 管 理 費	12,976,048	△505,170	12,470,878	0	△18,100	19,959	△507,029	
		1. 一般管理費	4,019,986	△112,370	3,907,616	0	0	8,630	△121,000	
		2. 人事管理費	3,231,997	△234,041	2,997,956	0	0	1,219	△235,260	
		6. 財産管理費	544,575	△68,705	475,870	0	0	0	△68,705	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
2. 給 料	△50,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	△121,000,000円
3. 職員手当等	△31,000		
4. 共 済 費	△40,000		
25. 積 立 金	8,630	◎ 積 立 金 ○ 財政調整基金積立金	8,630,000円 8,630,000円
3. 職員手当等	△230,000	◎ 退 職 手 当	△230,000,000円
13. 委 託 料	△6,289	◎ 委 託 料 ○ 職員健康診断等委託料 ○ 職員ストレスチェック委託料	△6,289,000円 △3,447,000円 △2,842,000円
25. 積 立 金	2,248	◎ 積 立 金 ○ 職員退職手当基金積立金	2,248,000円 2,248,000円
11. 需 用 費	△30,000	◎ 光 熱 水 費	△30,000,000円
13. 委 託 料	△35,205	◎ 委 託 料 ○ 施設管理等委託料	△35,205,000円 △35,205,000円
14. 使用料及び 賃借料	△3,500	◎ 使 用 料 ○ 公共下水道使用料 ◎ 賃 借 料 ○ 公共施設用地等賃借料	△2,500,000円 △2,500,000円 △1,000,000円 △1,000,000円

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
款	項 目				国 支 出	県 金	地 方 債	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	8. 支 所 及 び 出 張 所 費	231,587	△3,834	227,753	0	0	0	△3,834
	12. 情 報 シ ス テ ム 費	1,567,849	△63,625	1,504,224	0	0	0	△63,625
	17. 市 民 会 館 費	78,222	△6,910	71,312	0	0	0	△6,910
	18. 文 化 振 興 費	843,052	△15,055	827,997	0	△18,100	10,037	△6,992

節		説	明
区 分	金 額		
13. 委託料	千円 △3,834	◎ 委託料 ○ 施設管理等委託料	△3,834,000円 △3,834,000円
13. 委託料	△27,042	◎ 委託料 ○ 基幹系システム運用管理委託料 ○ 情報系システム運用管理委託料 ○ 総合行政運営システム運用管理等委託料 ○ 証明書自動交付機運用管理委託料	△27,042,000円 △1,183,000円 △16,088,000円 △7,187,000円 △2,584,000円
14. 使用料及び 賃借料	△36,583	◎ 賃借料 ○ 情報系システム機器等賃借料 ○ パーソナルコンピューター等賃借料 ○ 証明書自動交付機等賃借料	△36,583,000円 △179,000円 △35,258,000円 △1,146,000円
13. 委託料	△6,910	◎ 委託料 ○ 施設管理委託料 ○ 家屋等事後調査委託料	△6,910,000円 △3,185,000円 △3,725,000円
8. 報償費	△1,082	◎ 報償品	△1,082,000円
15. 工事請負費	△24,010	◎ 改修工事費 ○ 文学ミュージアム改修工事費	△24,010,000円 △24,010,000円
25. 積立金	10,037	◎ 積立金 ○ 文化振興基金積立金 ○ 水木洋子文化基金積立金	10,037,000円 10,000,000円 37,000円

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
款	項 目				国 支 出	県 金	地 方 債	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	19. 市 民 協 働 費 推 進 費	36,971	△703	36,268	0	0	0	△703
	26. 諸 費	2,152	73	2,225	0	0	73	0
	2. 徴 税 費	1,667,192	△15,905	1,651,287	0	0	0	△15,905
	1. 税 務 総 務 費	932,546	△10,000	922,546	0	0	0	△10,000
	2. 賦 課 徴 収 費	734,646	△5,905	728,741	0	0	0	△5,905
	5. 統 計 調 査 費	52,964	△10,000	42,964	0	0	0	△10,000
	1. 統 計 調 査 費 総 務 費	46,254	△10,000	36,254	0	0	0	△10,000
	3. 民 生 費	62,413,931	702,681	63,116,612	587,379	6,900	116,954	△8,552
	1. 社 会 福 祉 費	18,564,358	209,951	18,774,309	49,699	26,800	15,703	117,749
	1. 社 会 福 祉 費 総 務 費	1,697,126	△4,784	1,692,342	0	0	15,703	△20,487

節		説	明
区 分	金 額		
19. 負担金補助 及び交付金	千円 △4,983	◎ 補 助 金 ○ 市民活動団体事業補助金	△4,983,000円 △4,983,000円
25. 積 立 金	4,280	◎ 積 立 金 ○ 市民活動総合支援基金積立金	4,280,000円 4,280,000円
25. 積 立 金	73	◎ 積 立 金 ○ 平和基金積立金	73,000円 73,000円
2. 給 料	△12,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	△10,000,000円
3. 職員手当等	4,000		
4. 共 済 費	△2,000		
12. 役 務 費	△5,905		
		◎ 手 数 料 ○ 市税収納取扱手数料	△5,905,000円 △5,905,000円
2. 給 料	△4,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	△10,000,000円
3. 職員手当等	△5,000		
4. 共 済 費	△1,000		
2. 給 料	△18,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	△20,500,000円
3. 職員手当等	△2,000		
4. 共 済 費	△500		

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源			一般財源	
款	項 目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	2. 障 害 援 助 費	7,248,436	429,697	7,678,133	299,128		28,300	0	102,269
	3. 高 齢 援 助 費	8,106,659	23,063	8,129,722	△1,929		0	0	24,992
	4. 在 宅 支 援 費	60,103	△1,796	58,307	0		△1,500	0	△296

節		説	明
区 分	金 額		
25. 積立金	千円 15,716	◎ 積立金 ○ 福祉基金積立金	15,716,000円 15,716,000円
19. 負担金補助 及び交付金	35,375	◎ 補助金 ○ 障害者支援施設整備費補助金	35,375,000円 35,375,000円
20. 扶助費	394,322	◎ 医療扶助費 ○ 自立支援医療費 ◎ その他扶助費 ○ 介護給付費等 居宅介護 生活介護 自立訓練 就労移行支援 就労継続支援 共同生活援助	21,649,000円 21,649,000円 372,673,000円 372,673,000円 53,441,000円 98,671,000円 12,413,000円 52,864,000円 96,184,000円 59,100,000円
19. 負担金補助 及び交付金	△7,169	◎ 負担金 ○ 千葉県後期高齢者医療広域連合負担金	△7,169,000円 △7,169,000円
28. 繰出金	30,232	◎ 繰出金 ○ 介護保険特別会計繰出金	30,232,000円 30,232,000円
15. 工事請負費	△1,796	◎ 改修工事費 ○ 国府台デイサービスセンター空気調和設備改修工事費	△1,796,000円 △1,796,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一般財源	
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		9. 臨時給付 事業 給付 費	930,080	△236,229	693,851	△247,500	0	0	0	11,271
		2. 児童福祉費	29,858,309	195,844	30,054,153	354,634	△19,900	101,251	0	△240,141
		1. 児童福祉 総務費	7,284,475	△105,915	7,178,560	△11,472	0	0	0	△94,443
		2. 児童措置費	21,290,099	383,612	21,673,711	366,106	0	101,251	0	△83,745

節		説	明
区 分	金 額		
19. 負担金補助 及び交付金	千円 △247,500	◎ 交 付 金 ○ 臨時福祉給付金	△247,500,000円 △247,500,000円
23. 償還金利子 及び割引料	11,271	◎ 償 還 金 ○ 臨時福祉給付金給付事業費国庫補助金償還金	11,271,000円 11,271,000円
2. 給 料	△20,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	△80,000,000円
3. 職員手当等	△50,000		
4. 共 済 費	△10,000		
19. 負担金補助 及び交付金	△33,084	◎ 補 助 金 ○ 私立保育園補助金	△33,084,000円 △33,084,000円
23. 償還金利子 及び割引料	7,169	◎ 償 還 金 ○ 子ども・子育て支援国庫交付金償還金 ○ 保育対策総合支援事業費国庫補助金償還金 ○ 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金償還金	7,169,000円 5,005,000円 2,160,000円 4,000円
1. 報 酬	40	◎ 非常勤職員報酬 ○ 保育園保育料納付推進員報酬	40,000円 40,000円
13. 委 託 料	382,245	◎ 委 託 料 ○ 母子生活支援施設入所事業委託料 ○ 私立保育園保育委託料	382,245,000円 △9,128,000円 391,373,000円

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源			一般財源	
款	項 目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	4.	保 育 園 費	992,005	△57,000	935,005	0	0	0	△57,000
	5.	こども発達センター費	199,823	△24,856	174,967	0	△19,900	0	△4,956
	7.	子育て世帯臨時給付金事業費	—	3	3	0	0	0	3
	3.	生 活 保 護 費	13,991,264	296,886	14,288,150	183,046	0	0	113,840
	1.	生 活 保 護 費 生 活 保 護 費	751,264	△12,100	739,164	0	0	0	△12,100
	2.	扶 助 費	13,240,000	308,986	13,548,986	183,046	0	0	125,940

節		説	明
区 分	金 額		
23. 償還金利子 及び割引料	千円 1,327	◎ 償 還 金 ○ 児童扶養手当国庫負担金償還金	1,327,000円 1,327,000円
7. 賃 金	△57,000	◎ 非常勤職員等雇上料	△57,000,000円
15. 工事請負費	△24,856	◎ 改 修 工 事 費 ○ こども発達センター空気調和設備改修工事費	△24,856,000円 △24,856,000円
23. 償還金利子 及び割引料	3	◎ 償 還 金 ○ 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費国庫補助金償還金	3,000円 3,000円
2. 給 料	1,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	△9,500,000円
3. 職員手当等	△10,000		
4. 共 済 費	△500		
20. 扶 助 費	△2,600	◎ その他扶助費	△2,600,000円
20. 扶 助 費	238,895	◎ 生活扶助費	101,434,000円
		◎ 医療扶助費	137,461,000円
23. 償還金利子 及び割引料	70,091	◎ 償 還 金 ○ 生活保護扶助費国庫負担金償還金	70,091,000円 70,091,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一般財源	
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4.	衛	生 費	18,237,318	291,801	18,529,119	△29,520	0	1,698		319,623
	1.	保 健 衛 生 費	10,478,314	△127,919	10,350,395	△29,520	0	0		△98,399
		1. 保 健 衛 生 費 総 務 費	6,358,322	△131,721	6,226,601	△29,520	0	0		△102,201
		2. 保 健 センター 費	594,754	502	595,256	0	0	0		502
		5. 急病対策費	490,560	1,500	492,060	0	0	0		1,500
		7. 霊 園 費	95,965	1,800	97,765	0	0	0		1,800
	2.	清 掃 費	7,154,675	424,789	7,579,464	0	0	1,698		423,091
		1. 清 掃 総 務 費	1,306,593	△9,500	1,297,093	0	0	0		△9,500

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
2. 給 料	△10,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	△20,500,000円
3. 職員手当等	△10,000		
4. 共 済 費	△500		
19. 負担金補助 及び交付金	178,684	◎ 負 担 金 ○ 病院事業会計収益的事業負担金	178,684,000円 178,684,000円
28. 繰 出 金	△289,905	◎ 繰 出 金 ○ 国民健康保険特別会計繰出金 ○ 国民健康保険保険基盤安定繰出金	△289,905,000円 △250,545,000円 △39,360,000円
23. 償還金利子 及び割引料	502	◎ 償 還 金 ○ 子ども・子育て支援国庫交付金償還金	502,000円 502,000円
13. 委 託 料	1,500	◎ 委 託 料 ○ 救急診療運営委託料	1,500,000円 1,500,000円
23. 償還金利子 及び割引料	1,800	◎ 還 付 金	1,800,000円
2. 給 料	△5,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	△9,500,000円
3. 職員手当等	△3,500		
4. 共 済 費	△1,000		

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		4. 衛 生 場 費 処 理 場 費	525,942	△6,070	519,872	0	0	0	△6,070
		5. ク リ ー ン セ ン タ ー 費	2,078,380	△3,862	2,074,518	0	0	0	△3,862
		6. 清 掃 施 設 整 備 費	585,682	444,221	1,029,903	0	0	1,698	442,523
		3. 環 境 費	604,329	△5,069	599,260	0	0	0	△5,069
		2. 環 境 保 全 費	81,589	△5,069	76,520	0	0	0	△5,069
		5. 勞 働 費	163,000	△9,503	153,497	0	△7,100	0	△2,403
		1. 勞 働 諸 費	163,000	△9,503	153,497	0	△7,100	0	△2,403
		2. 勤 労 福 祉 セ ン タ ー 費	93,160	△9,503	83,657	0	△7,100	0	△2,403
		6. 農 林 水 産 業 費	1,268,000	△14,808	1,253,192	△181,000	97,400	0	68,792
		2. 水 産 業 費	1,009,422	△14,808	994,614	△181,000	97,400	0	68,792
		1. 水 振 興 業 費	1,009,422	△14,808	994,614	△181,000	97,400	0	68,792

節		説	明
区 分	金 額		
13. 委 託 料	千円 △6,070	◎ 委 託 料 ○ 施設管理等委託料	△6,070,000円 △6,070,000円
12. 役 務 費	△3,862	◎ その他損害保険料 ○ 粗大ごみ処理施設機械保険料	△3,862,000円 △3,862,000円
25. 積 立 金	444,221	◎ 積 立 金 ○ 一般廃棄物処理施設建設等基金積立金	444,221,000円 444,221,000円
13. 委 託 料	△5,069	◎ 委 託 料 ○ 大気関係委託料 ○ 水質関係調査委託料	△5,069,000円 △2,434,000円 △2,635,000円
15. 工事請負費	△9,503	◎ 改 修 工 事 費 ○ 勤労福祉センター空気調和設備改修工事費	△9,503,000円 △9,503,000円
13. 委 託 料	△14,808	◎ 委 託 料 ○ 市川漁港整備委託料	△14,808,000円 △14,808,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7.	商	工 費	1,607,708	6,317	1,614,025	0	0	0	6,317
	1.	商 工 費	1,607,708	6,317	1,614,025	0	0	0	6,317
	2.	商 振 工 業 費	1,230,674	6,317	1,236,991	0	0	0	6,317
8.	土	木 費	20,775,736	△871,378	19,904,358	△26,772	△127,600	△497,232	△219,774
	1.	土 木 管 理 費	9,276,336	△630,931	8,645,405	0	△17,000	△497,232	△116,699
	3.	土 木 総 務 費	1,252,802	75,607	1,328,409	0	67,900	0	7,707
	4.	庁 舎 整 備 費	7,414,197	△706,538	6,707,659	0	△84,900	△497,232	△124,406

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
19. 負担金補助 及び交付金	6,317	◎ 負 担 金 ○ 東浜一丁目地先人工海浜施設等管理事業負担金 6,317,000円	6,317,000円
19. 負担金補助 及び交付金	75,607	◎ 負 担 金 ○ 新港大橋改修事業負担金 46,250,000円 ◎ 県事業負担金 ○ 春木川橋りょう改築工事負担金 27,822,000円 ○ 県道市川浦安線江戸川右岸取付道路負担金 1,535,000円	46,250,000円 29,357,000円
13. 委 託 料	△8,537	◎ 委 託 料 ○ 新第1庁舎整備工事監理委託料本年度支出額 △4,200,000円 ○ 新第1庁舎整備工事委託料本年度支出額 △858,000円 ○ 新第2庁舎周辺家屋等事後調査等委託料 △3,479,000円	△8,537,000円
14. 使用料及び 賃借料	△7,565	◎ 賃 借 料 ○ 新第2庁舎来庁者用臨時駐車場等用地賃借料 △7,565,000円	△7,565,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一般財源	
款	項	目	千円	千円	千円	国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
		2. 道 路 橋 り よ う 費	3,123,229	△110,972	3,012,257	△7,180	△93,100		0	△10,692
		3. 道 路 新 設 改 良 費	1,179,228	△105,353	1,073,875	△7,180	△93,100		0	△5,073
		4. 交 通 対 策 費	1,187,615	△5,619	1,181,996	0	0		0	△5,619

節		説	明
区 分	金 額		
15. 工事請負費	千円 △690,942	◎ 新 設 工 事 費 ○ 新第1庁舎整備事業費本年度支出額 △390,972,000円	△390,972,000円
		◎ 取りこわし工事費 ○ 新第1庁舎整備事業費本年度支出額 △299,970,000円	△299,970,000円
19. 負担金補助 及び交付金	△2,262	◎ 負 担 金 ○ 新第2庁舎電気負担金	△2,262,000円 △2,262,000円
25. 積 立 金	2,768	◎ 積 立 金 ○ 庁舎整備基金積立金	2,768,000円 2,768,000円
13. 委 託 料	△65,522	◎ 委 託 料 ○ 道路改良等設計委託料 ○ 橋りょう定期点検等委託料	△65,522,000円 △40,000,000円 △25,522,000円
17. 公 有 財 産 購 入 費	△38,508	◎ 土 地 購 入 費 ○ 道路用地等購入費	△38,508,000円 △38,508,000円
22. 補 償 補 填 及び賠償金	△1,323	◎ 補 償 金 ○ 家屋等移転補償金	△1,323,000円 △1,323,000円
11. 需 用 費	3,200	◎ 光 熱 水 費	3,200,000円
19. 負担金補助 及び交付金	△8,819	◎ 負 担 金 ○ コミュニティバス運行負担金 ◎ 補 助 金 ○ 鉄道駅エレベーター等整備事業補助金	2,359,000円 2,359,000円 △11,178,000円 △11,178,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一般財源	
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	3.	河 川 費	1,643,692	△49,346	1,594,346	0		△37,400	0	△11,946
	2.	水路改良費	372,866	16,258	389,124	0		8,300	0	7,958
	3.	排水対策費	825,096	△65,604	759,492	0		△45,700	0	△19,904
	4.	都市計画費	6,732,479	△80,129	6,652,350	△19,592		19,900	0	△80,437
	2.	都市整備費	639,389	△1,296	638,093	0		0	0	△1,296
	3.	街路事業費	1,204,645	△18,267	1,186,378	△19,592		22,200	0	△20,875

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
19. 負担金補助 及び交付金	9,341	◎ 負 担 金 ○ 紙敷川改修事業負担金	9,341,000円 9,341,000円
22. 補償補填 及び賠償金	6,917	◎ 補 償 金 ○ ガス管等移設補償金	6,917,000円 6,917,000円
12. 役 務 費	△1,130	◎ 手 数 料 ○ 不動産鑑定手数料	△1,130,000円 △1,130,000円
15. 工事請負費	△2,491	◎ 改 修 工 事 費 ○ 排水ポンプ改修工事費	△2,491,000円 △2,491,000円
17. 公有財産 購入費	△57,825	◎ 土 地 購 入 費 ○ 排水用地購入費	△57,825,000円 △57,825,000円
22. 補償補填 及び賠償金	△4,158	◎ 補 償 金 ○ ガス管移設補償金	△4,158,000円 △4,158,000円
13. 委 託 料	△1,296	◎ 委 託 料 ○ 原木・高谷地区街づくり基本構想策定委託料	△1,296,000円 △1,296,000円
12. 役 務 費	△9,598	◎ 手 数 料 ○ 不動産鑑定等手数料	△9,598,000円 △9,598,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一般財源	
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		4. 下 水 道 費	1,969,759	△55,000	1,914,759	0	0	0	0	△55,000
		5. 公 園 費	1,442,357	△5,566	1,436,791	0	△2,300	0	0	△3,266

節		説	明
区 分	金 額		
17. 公有財産 購入費	千円 △54,585	◎ 土地購入費 ○ 都市計画道路3・6・32号用地等購入費（土地開発公社） △64,086,000円 ○ 都市計画道路3・4・12号用地等購入費（土地開発公社） 9,501,000円	△54,585,000円
19. 負担金補助 及び交付金	52,465	◎ 県事業負担金 ○ 都市計画道路3・5・26号鬼高若宮線負担金 22,497,000円 ○ 都市計画道路3・3・9号柏井大町線負担金 11,195,000円 ○ 都市計画道路3・5・28号国分下貝塚線負担金 18,773,000円	52,465,000円
22. 補償補填 及び賠償金	△6,549	◎ 補 償 金 ○ 家屋等損傷補償金 △6,549,000円	△6,549,000円
28. 繰 出 金	△55,000	◎ 繰 出 金 ○ 下水道事業特別会計繰出金 △55,000,000円	△55,000,000円
11. 需 用 費	2,500	◎ 光 熱 水 費	2,500,000円
12. 役 務 費	△2,686	◎ 手 数 料 ○ 不動産鑑定手数料 △2,686,000円	△2,686,000円
15. 工事請負費	△3,076	◎ 新 設 工 事 費 ○ 公園緑地施設整備工事費（本庁管内分） △3,076,000円	△3,076,000円
17. 公有財産 購入費	△964	◎ 土地購入費 ○ 公園用地購入費 △964,000円	△964,000円
22. 補償補填 及び賠償金	△1,340	◎ 補 償 金 ○ 工作物等移設補償金 △1,340,000円	△1,340,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一般財源	
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
9.		消 防 費	5,703,500	△98,267	5,605,233	△4,167		△21,200	17,729	△90,629
	1.	消 防 費	5,703,500	△98,267	5,605,233	△4,167		△21,200	17,729	△90,629
		1. 常備消防費	5,288,952	△71,271	5,217,681	0	0		17,729	△89,000
		3. 消防施設費	338,731	△26,996	311,735	△4,167		△21,200	0	△1,629
10.		教 育 費	11,985,581	△62,266	11,923,315	0		△29,300	110	△33,076
	1.	教 育 総 務 費	2,261,828	110	2,261,938	0	0		110	0
		3. 学 校 教 育 指 導 費	264,146	110	264,256	0	0		110	0

節		区 分	金 額	説	明
2.	給 料	△30,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費		△89,000,000円
3.	職員手当等	△48,000			
4.	共 済 費	△11,000			
23.	償還金利子 及び割引料	17,729	◎ 償 還 金		17,729,000円
			○ 消防救急無線共同整備事業助成金償還金		17,729,000円
13.	委 託 料	△1,700	◎ 委 託 料		△1,700,000円
			○ 第1分団施設家屋等調査委託料		△1,700,000円
15.	工事請負費	△22,358	◎ 新 設 工 事 費		△22,358,000円
			○ 第1分団施設新築工事費		△22,358,000円
18.	備品購入費	△2,938	◎ 事業用機械器具費		△2,938,000円
25.	積 立 金	110	◎ 積 立 金		110,000円
			○ 青少年教育国際交流基金積立金		110,000円

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源			一般財源	
款	項 目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	2. 小 学 校 費	1,949,362	△34,802	1,914,560	0		△18,800	0	△16,002
	1. 学校管理費	1,766,384	△34,850	1,731,534	0		△18,800	0	△16,050
	2. 教育振興費	182,978	48	183,026	0		0	0	48
	3. 中 学 校 費	1,249,774	△11,708	1,238,066	0		△10,500	0	△1,208
	1. 学校管理費	912,806	△13,808	898,998	0		△10,500	0	△3,308
	2. 教育振興費	142,520	2,100	144,620	0		0	0	2,100
	4. 学 校 給 食 費	2,318,916	△11,813	2,307,103	0		0	0	△11,813
	1. 学 校 給 食 費	2,318,916	△11,813	2,307,103	0		0	0	△11,813

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
13. 委託料	△10,207	◎ 委託料 ○ 施設管理委託料	△10,207,000円 △10,207,000円
15. 工事請負費	△24,643	◎ 改修工事費 ○ 校舎等改修工事費	△24,643,000円 △24,643,000円
19. 負担金補助 及び交付金	48	◎ 交付金 ○ 行事参加児童交付金	48,000円 48,000円
15. 工事請負費	△13,808	◎ 改修工事費 ○ 校舎等改修工事費	△13,808,000円 △13,808,000円
19. 負担金補助 及び交付金	2,100	◎ 交付金 ○ 行事参加生徒交付金	2,100,000円 2,100,000円
13. 委託料	△13,313	◎ 委託料 ○ 学校給食調理等業務委託料	△13,313,000円 △13,313,000円
20. 扶助費	1,500	◎ 保護児童生徒援助費	1,500,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	7.	社 会 教 育 費	3,557,843	△4,053	3,553,790	0	0	0	△4,053
	8.	青 少 年 育 成 費	1,329,762	122	1,329,884	0	0	0	122
	9.	生 涯 学 習 センター 費	199,098	△4,175	194,923	0	0	0	△4,175
	11.	公 債 費	8,123,352	506,074	8,629,426	0	0	0	506,074
	1.	公 債 費	8,123,352	506,074	8,629,426	0	0	0	506,074
	1.	元 金	7,647,567	506,074	8,153,641	0	0	0	506,074
歳 出 合 計			147,845,276	△80,424	147,764,852	345,920	△99,000	△340,782	13,438

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
23. 償還金 利息及び割引料	122	◎ 償 還 金 ○ 子ども・子育て支援国庫交付金償還金	122,000円 122,000円
13. 委 託 料	△4,175	◎ 委 託 料 ○ 施設管理委託料	△4,175,000円 △4,175,000円
23. 償還金 利息及び割引料	506,074	◎ 市 債 元 金 ○ 普 通 債	506,074,000円 506,074,000円

給 与 費 明 細 書 (補正)

1 特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	通 勤 手 当	退 職 手 当	計			
補正後	長 等	人 2	千円 22,236	千円 10,518 (4.3月分)	千円 2,224	千円 0	千円 21,946	千円 56,924	千円 5,429	千円 62,353	
	議 員	42	306,432	131,766 (4.3月分)				438,198	120,599	558,797	
	その他の 特別職	3,416	340,647	16,380 7,748 (4.3月分)	1,639	111	9,561	376,086	5,017	381,103	
	計	3,460	647,079	38,616 150,032	3,863	111	31,507	871,208	131,045	1,002,253	
補正前	長 等	2	22,236	10,518 (4.3月分)	2,224	0	21,946	56,924	5,429	62,353	
	議 員	42	306,432	131,766 (4.3月分)				438,198	120,599	558,797	
	その他の 特別職	3,414	340,607	16,380 7,748 (4.3月分)	1,639	111	9,561	376,046	5,017	381,063	
	計	3,458	647,039	38,616 150,032	3,863	111	31,507	871,168	131,045	1,002,213	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0				0	0	0	
	その他の 特別職	2	40	0	0	0	0	40	0	40	
	計	2	40	0	0	0	0	40	0	40	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
補正後	人 (348) 2,825	千円	千円 12,449,616	千円 12,291,529	千円 24,741,145	千円 4,648,283	千円 29,389,428	
補正前	(333) 2,852		12,597,616	12,677,029	25,274,645	4,714,783	29,989,428	
比 較	(15) △ 27		△ 148,000	△ 385,500	△ 533,500	△ 66,500	△ 600,000	

() 内は、再任用職員について外書した。

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤務手当	宿日直手当	管 理 職 員 特別勤務手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後	296,527	1,301,190	180,914	298,550	54,971	1,084,348	297	20,648
補正前	327,337	1,324,193	192,601	308,990	54,971	1,141,297	297	22,848
比 較	△ 30,810	△ 23,003	△ 11,687	△ 10,440	0	△ 56,949	0	△ 2,200
職 員 手 当 等 の 内 訳	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当	
	千円 56,261	千円 224,035	千円 393,787	千円 3,212,052	千円 2,145,233	千円 2,883,871	千円 138,845	
	57,261	253,348	396,829	3,237,288	2,108,373	3,113,871	137,525	
	△ 1,000	△ 29,313	△ 3,042	△ 25,236	36,860	△230,000	1,320	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△148,000 ^{千円}	給与改定に伴う増加分	11,509 ^{千円}		給与改定の状況 給与改定率 0.2% 実施時期 29年4月1日
		その他の減少分	△159,509	○職員の変動等に係る減少分 △129,636千円 ○その他調整に係る減少分 △29,873千円	
職員手当等	△385,500	給与改定に伴う増加分	91,770	○地域手当 1,148千円 ○期末手当 2,707千円 ○勤勉手当 87,915千円	
		その他の減少分	△477,270	○職員の変動等に係る減少分 △65,281千円 ○その他調整に係る減少分 △411,989千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	340,961	370,792	335,871
	平均給与月額(円)	425,559	466,429	497,364
	平均年齢(歳)	43.9	54.1	41.8
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	339,596	370,372	335,377
	平均給与月額(円)	429,384	465,482	509,374
	平均年齢(歳)	44.0	53.4	41.6

イ 初任給

区 分		一般行政職	技 能 労 務 職	消 防 職
高 校 卒	大 学 卒	151,500円	149,200~216,500円	154,200円
		185,800		189,400
国の制度	高 校 卒	147,100	144,500~216,500	
	大 学 卒	192,700		

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職		消 防 職	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
30年1月1日 現 在	9 級	20 人	1.0 %	人	%	1 人	0.2 %
	8 級	26	1.2			8	1.6
	7 級	(16) 112	(6.0) 5.3			20	3.9
	6 級	(17) 244	(6.4) 11.5			(1) 55	(3.4) 10.7
	5 級	(14) 765	(5.3) 36.2	152	73.8	(2) 100	(6.9) 19.6
	4 級	(34) 220	(12.8) 10.4	(1) 53	(2.4) 25.7	(4) 161	(13.8) 31.5
	3 級	(185) 290	(69.5) 13.7	(41) 1	(97.6) 0.5	(22) 66	(75.9) 12.9
	2 級	240	11.3			69	13.5
	1 級	198	9.4			31	6.1
	計	(266) 2,115	(100.0) 100.0	(42) 206	(100.0) 100.0	(29) 511	(100.0) 100.0
29年1月1日 現 在	9 級	21 人	1.0 %	人	%	1 人	0.2 %
	8 級	27	1.3			6	1.2
	7 級	(12) 114	(4.9) 5.4			24	4.7
	6 級	(18) 239	(7.3) 11.3			54	10.6
	5 級	(7) 811	(2.9) 38.1	145	64.7	(3) 85	(13.6) 16.7
	4 級	(21) 220	(8.6) 10.3	77	34.4	(4) 158	(18.2) 31.0
	3 級	(187) 253	(76.3) 11.9	(44) 2	(100.0) 0.9	(15) 90	(68.2) 17.6
	2 級	242	11.4			58	11.4
	1 級	197	9.3			34	6.6
	計	(245) 2,124	(100.0) 100.0	(44) 224	(100.0) 100.0	(22) 510	(100.0) 100.0

() 内は、再任用職員について外書した。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	次 参 長 事	課 副 参 長 事	主 幹	副 主 幹	主 査	主 任	主任主事 主任技師	主 事 師 技 師
技 能 労 務 職					主 査 業 務 主 査	主 査 業 務 主 査	主 任 業 務 主 任	技 師 業 務 員	技 師 補 務 員
消 防 職	消防正監	消 防 監	消防司令長	消防司令長 消防司令	消防司令 消防司令補	消防司令補 消防士長	消防士長 消防副士長	消 防 士	消 防 士

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	消 防 職	
補正後	職員数(A) (人)	2,832	2,115	206	511	
	昇給に係る職員数(B) (人)	2,394	1,763	172	459	
	号給数別内訳	1号給 (人)	69	53	6	10
		2号給 (人)	80	70	5	5
		3号給 (人)	309	272		37
		4号給 (人)	1,426	998	151	277
		5号給 (人)				
		6号給 (人)	411	301	8	102
		7号給 (人)				
		8号給 (人)	99	69	2	28
比率(B)／(A) (%)	84.5	83.3	83.5	89.8		
補正前	職員数(A) (人)	2,873	2,141	224	508	
	昇給に係る職員数(B) (人)	2,204	1,587	177	440	
	号給数別内訳	1号給 (人)	41	26	8	7
		2号給 (人)	80	65	4	11
		3号給 (人)	275	239	3	33
		4号給 (人)	1,324	915	143	266
		5号給 (人)				
		6号給 (人)	387	272	17	98
		7号給 (人)				
		8号給 (人)	97	70	2	25
比率(B)／(A) (%)	76.7	74.1	79.0	86.6		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.3) 4.4	有	
補正前	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
国の制度	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.3) 4.4	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	月分 25.55625	月分 34.5825	月分 49.59	月分 49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) 職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	10
支給対象職員数(人)	2,825
国の指定基準に基づく支給率(%)	10

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
		一般行政職	技能労務職	消防職
給料総額に対する比率(%)	0.4	0.1	1.3	1.3
支給対象職員の比率(%) (30年1月1日現在)	26.6	11.6	52.0	80.3
代表的な特殊勤務手当の名称	社会福祉指導手当、清掃作業手当、出勤手当、消防夜間特殊業務手当			

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容		
扶養手当	同じ			
住居手当	異なる	区分	市	国
		借家	家賃が6,000円を超える場合に支給	家賃が12,000円を超える場合に支給
			最高支給限度額 27,000円	最高支給限度額 27,000円
通勤手当	異なる	区分	市	国
		交通機関利用者	全額支給 限度なし	全額支給限度額 55,000円
		交通用具使用者	使用距離に応じ 2,000円～31,600円	使用距離に応じ 2,000円～31,600円

継続費についての平成27年度末までの支出
の見込み及び平成29年度以降の支出予定額

(変更)

款	項	事業名	全 体 計				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
			千円	千円	千円	千円	
土 木 費	土 管 理 費	新 第 1 庁 舎 業 新 整 備 事 業	28	0	0	0	0
			29	補正前 6,651,600	0	4,540,000	2,000,000
				補正後 5,955,600	0	4,455,100	1,500,000
			30	補正前 3,678,300	0	3,058,700	500,000
				補正後 3,678,300	0	2,758,700	800,000
			31	補正前 6,927,400	113,344	4,727,500	2,050,000
				補正後 6,927,400	113,344	4,477,500	2,250,000
			計	補正前 17,257,300	113,344	12,326,200	4,550,000
				補正後 16,561,300	113,344	11,691,300	4,550,000

額、平成28年度末までの支出額又は支出額
並びに事業の進行状況等に関する調書

画 訳	平成27年度 末までの 支出額	平成28年度 末までの 支出 (見込)額	平成29年度 支 出 予 定 額	平成29年度 末までの 支 出 予 定 額	平成30年度 以 降 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
一 般 財 源	0					0.0
	111,600		6,651,600	6,651,600		
	500		5,955,600	5,955,600		36.0
	119,600				3,678,300	
	119,600				3,678,300	22.2
	36,556				6,927,400	
	86,556				6,927,400	41.8
	267,756		6,651,600	6,651,600	10,605,700	
	206,656		5,955,600	5,955,600	10,605,700	100.0

議案第 75 号

平成 29 年度市川市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）

平成 29 年度市川市の国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ 1,127,201 千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 50,339,060 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 30 年 2 月 26 日提出

市川市長職務代理者
市川市副市長 佐藤 尚美

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 国民健康保険税		10,915,642 ^{千円}	△ 572,446 ^{千円}	10,343,196 ^{千円}
	1. 国民健康保険税	10,915,642	△ 572,446	10,343,196
3. 国庫支出金		9,380,618	△ 269,224	9,111,394
	1. 国庫負担金	8,620,618	△ 269,224	8,351,394
4. 療養給付費金 等交付費金		612,199	△ 179,205	432,994
	1. 療養給付費金 等交付費金	612,199	△ 179,205	432,994
5. 前期高齢者金 交付金		10,485,466	11,480	10,496,946
	1. 前期高齢者金 交付金	10,485,466	11,480	10,496,946
6. 県支出金		2,377,524	△ 33,622	2,343,902
	1. 県負担金	432,356	5,740	438,096
	2. 県補助金	1,945,168	△ 39,362	1,905,806
8. 財産収入		151	198	349
	1. 財産運用収入	151	198	349
9. 繰入金		4,850,000	△ 289,905	4,560,095
	1. 一般会計金 繰入金	4,700,000	△ 289,905	4,410,095
10. 繰越金		483,261	205,523	688,784
	1. 繰越金	483,261	205,523	688,784
歳入合計		51,466,261	△ 1,127,201	50,339,060

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		千円 508,168	千円 △ 13,000	千円 495,168
	1. 総務管理費	436,852	△ 13,000	423,852
2. 保険給付費		29,527,329	△ 1,075,229	28,452,100
	1. 療養諸費	25,814,425	△ 1,075,229	24,739,196
3. 後期高齢者等 支援金等		5,983,987	△ 17,200	5,966,787
	1. 後期高齢者等 支援金等	5,983,987	△ 17,200	5,966,787
4. 前期高齢者等 納付金等		21,594	229	21,823
	1. 前期高齢者等 納付金等	21,594	229	21,823
6. 介護納付金		2,353,523	△ 22,199	2,331,324
	1. 介護納付金	2,353,523	△ 22,199	2,331,324
9. 基金積立金		151	198	349
	1. 基金積立金	151	198	349
歳出合計		51,466,261	△ 1,127,201	50,339,060

平成29年度市川市国民健康保険特別会計歳入歳出予算

補正事項別明細書(第2号)

総括
歳入

款	補正前の額	補正額	計
1. 国民健康保険税	10,915,642 ^{千円}	△ 572,446 ^{千円}	10,343,196 ^{千円}
3. 国庫支出金	9,380,618	△ 269,224	9,111,394
4. 療養給付費等交付金	612,199	△ 179,205	432,994
5. 前期高齢者交付金	10,485,466	11,480	10,496,946
6. 県支出金	2,377,524	△ 33,622	2,343,902
8. 財産収入	151	198	349
9. 繰入金	4,850,000	△ 289,905	4,560,095
10. 繰越金	483,261	205,523	688,784
歳入合計	51,466,261	△ 1,127,201	50,339,060

歳 出

款	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 支 出	県 金	地方債	
1. 総 務 費	千円 508,168	千円 △ 13,000	千円 495,168	千円 0	千円 0	千円 0	千円 △ 13,000
2. 保 険 給 付 費	29,527,329	△ 1,075,229	28,452,100	△ 288,102	0	△ 198,642	△ 588,485
3. 後 期 高 齢 者 等 支 援 金	5,983,987	△ 17,200	5,966,787	△ 6,462	0	△ 1,703	△ 9,035
4. 前 期 高 齢 者 等 納 付 金	21,594	229	21,823	73	0	0	156
6. 介 護 納 付 金	2,353,523	△ 22,199	2,331,324	△ 8,355	0	0	△ 13,844
9. 基 金 積 立 金	151	198	349	0	0	198	0
歳 出 合 計	51,466,261	△ 1,127,201	50,339,060	△ 302,846	0	△ 200,147	△ 624,208

(歳入)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項 目				区 分	金 額
	1. 国民健康保険税	千円 10,915,642	千円 △572,446	千円 10,343,196		千円
	1. 国民健康保険税	10,915,642	△572,446	10,343,196		
	1. 一般被保険者国民健康保険	10,746,446	△529,355	10,217,091	1. 医療給付費分 現年課税分	△305,500
					2. 後期高齢者 支援金分 現年課税分	△60,158
					3. 介護納付金分 現年課税分	△46,666
					4. 医療給付費分 滞納繰越分	△74,421
					5. 後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	△27,095
					6. 介護納付金分 滞納繰越分	△15,515
	2. 退職被保険者等国民健康保険	169,196	△43,091	126,105	1. 医療給付費分 現年課税分	△36,658

説	明
○ 一般被保険者国民健康保険税基礎課税額現年課税分	△305,500,000円
所得割額 税率 $\frac{7.3}{100}$	△361,627,000円
被保険者均等割額 12,000円	9,662,000円
世帯別平等割額 20,400円	46,465,000円
○ 一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分現年課税分	△60,158,000円
所得割額 税率 $\frac{1.45}{100}$	△66,297,000円
被保険者均等割額 6,800円	6,139,000円
○ 一般被保険者国民健康保険税介護納付金課税額現年課税分	△46,666,000円
所得割額 税率 $\frac{1.5}{100}$	△41,674,000円
被保険者均等割額 10,800円	△4,992,000円
○ 一般被保険者国民健康保険税基礎課税額滞納繰越分	△74,421,000円
○ 一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分滞納繰越分	△27,095,000円
○ 一般被保険者国民健康保険税介護納付金課税額滞納繰越分	△15,515,000円
○ 退職被保険者等国民健康保険税基礎課税額現年課税分	△36,658,000円
所得割額 税率 $\frac{7.3}{100}$	△25,195,000円
被保険者均等割額 12,000円	△5,793,000円
世帯別平等割額 20,400円	△5,670,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
			千円	千円	千円	2. 後 期 高 齢 者 分 支 援 金 分 現 年 課 税 分	千円 △2,966
						3. 介 護 納 付 金 分 現 年 課 税 分	△8,512
						4. 医 療 給 付 費 分 滞 納 繰 越 分	4,073
						5. 後 期 高 齢 者 分 支 援 金 分 滞 納 繰 越 分	440
						6. 介 護 納 付 金 分 滞 納 繰 越 分	532
	3.	国 庫 支 出 金	9,380,618	△269,224	9,111,394		
	1.	国 庫 負 担 金	8,620,618	△269,224	8,351,394		
		1. 療 養 給 付 費 等 負 担 金	8,188,262	△274,964	7,913,298	1. 現 年 度 分	△274,964
		3. 特 健 康 診 査 等 負 担 金	69,027	5,740	74,767	1. 特 健 康 診 査 等 負 担 金	5,740

説	明
<ul style="list-style-type: none"> ○ 退職被保険者等国民健康保険税後期高齢者支援金分現年課税分 <ul style="list-style-type: none"> 所得割額 税率 $\frac{1.45}{100}$ 267,000円 被保険者均等割額 6,800円 $\Delta 3,233,000$円 	<ul style="list-style-type: none"> $\Delta 2,966,000$円
<ul style="list-style-type: none"> ○ 退職被保険者等国民健康保険税介護納付金課税額現年課税分 <ul style="list-style-type: none"> 所得割額 税率 $\frac{1.5}{100}$ $\Delta 3,207,000$円 被保険者均等割額 10,800円 $\Delta 5,305,000$円 	<ul style="list-style-type: none"> $\Delta 8,512,000$円
<ul style="list-style-type: none"> ○ 退職被保険者等国民健康保険税基礎課税額滞納繰越分 	<ul style="list-style-type: none"> 4,073,000円
<ul style="list-style-type: none"> ○ 退職被保険者等国民健康保険税後期高齢者支援金分滞納繰越分 	<ul style="list-style-type: none"> 440,000円
<ul style="list-style-type: none"> ○ 退職被保険者等国民健康保険税介護納付金課税額滞納繰越分 	<ul style="list-style-type: none"> 532,000円
<ul style="list-style-type: none"> ○ 現年度分療養給付費等負担金 <ul style="list-style-type: none"> 一般被保険者分 負担率 $\frac{32}{100}$ $\Delta 262,429,000$円 介護納付金分 負担率 $\frac{32}{100}$ $\Delta 7,104,000$円 後期高齢者支援金分 負担率 $\frac{32}{100}$ $\Delta 5,431,000$円 	<ul style="list-style-type: none"> $\Delta 274,964,000$円
<ul style="list-style-type: none"> ○ 特定健康診査等負担金 	<ul style="list-style-type: none"> 5,740,000円

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項 目				区 分	金 額
	4. 療養給付費等 交 付 金	千円 612,199	千円 △179,205	千円 432,994		千円
	1. 療養給付費等 交 付 金	612,199	△179,205	432,994		
	1. 療養給付費等 交 付 金	612,199	△179,205	432,994	1. 現年度分	△211,825
					2. 過年度分	32,620
	5. 前期高齢者交付金	10,485,466	11,480	10,496,946		
	1. 前期高齢者 交 付 金	10,485,466	11,480	10,496,946		
	1. 前期高齢者 交 付 金	10,485,466	11,480	10,496,946	1. 前期高齢者 交 付 金	11,480
	6. 県 支 出 金	2,377,524	△33,622	2,343,902		
	1. 県 負 担 金	432,356	5,740	438,096		
	2. 特健康診査等 負 担 金	69,027	5,740	74,767	1. 特健康診査等 負 担 金	5,740
	2. 県 補 助 金	1,945,168	△39,362	1,905,806		
	1. 財 政 調 整 金	1,945,168	△39,362	1,905,806	1. 財 政 調 整 金	△39,362
	8. 財 産 収 入	151	198	349		
	1. 財産運用収入	151	198	349		
	1. 利 子 及 び 配 当 金	151	198	349	1. 国民健康保険 事業財政調整 基金 利 子	198

説	明
○ 現年度分療養給付費等交付金	△211,825,000円
○ 過年度分療養給付費等交付金	32,620,000円
○ 前期高齢者交付金	11,480,000円
○ 特定健康診査等負担金	5,740,000円
○ 財政調整交付金	△39,362,000円
○ 国民健康保険事業財政調整基金利子	198,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
9. 繰 入 金			千円 4,850,000	千円 △289,905	千円 4,560,095		千円
	1.	一般会計繰入金	4,700,000	△289,905	4,410,095		
		1. 一般会計繰入金	4,700,000	△289,905	4,410,095	1. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	△17,067
						2. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	△22,293
						3. 職員給与費等繰入金	△13,000
						5. 財政安定化支援事業繰入金	△16,710
						6. その他一般会計繰入金	△220,835
10. 繰 越 金			483,261	205,523	688,784		
	1.	繰越金	483,261	205,523	688,784		
		1. 繰越金	483,261	205,523	688,784	1. 繰越金	205,523
歳 入 合 計			51,466,261	△1,127,201	50,339,060		

説	明
○ 国民健康保険保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	△17,067,000円
○ 国民健康保険保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	△22,293,000円
○ 職員給与費等繰入金	△13,000,000円
○ 財政安定化支援事業繰入金	△16,710,000円
○ その他一般会計繰入金	△220,835,000円
○ 前年度繰越金	205,523,000円

(歳 出)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1.	総	務 費	508,168	△13,000	495,168	0	0	0	△13,000
	1.	総 務 管 理 費	436,852	△13,000	423,852	0	0	0	△13,000
		1. 一般管理費	431,303	△13,000	418,303	0	0	0	△13,000
2.	保 險 給 付 費		29,527,329	△1,075,229	28,452,100	△288,102	0	△198,642	△588,485
	1.	療 養 諸 費	25,814,425	△1,075,229	24,739,196	△288,102	0	△198,642	△588,485
		1. 一般被保険者療養給付費	24,773,113	△828,747	23,944,366	△288,102	0	15,255	△555,900
		2. 退職被保険者職等療養給付費	525,894	△246,482	279,412	0	0	△213,897	△32,585
3.	後 期 高 齢 者 等 支 援 金		5,983,987	△17,200	5,966,787	△6,462	0	△1,703	△9,035
	1.	後 期 高 齢 者 等 支 援 金	5,983,987	△17,200	5,966,787	△6,462	0	△1,703	△9,035
		1. 後期高齢者支 援 金	5,983,560	△17,200	5,966,360	△6,462	0	△1,703	△9,035
4.	前 期 高 齢 者 等 前 納 付 金		21,594	229	21,823	73	0	0	156
	1.	前 期 高 齢 者 等 前 納 付 金	21,594	229	21,823	73	0	0	156
		1. 前期高齢者 前 納 付 金	21,182	229	21,411	73	0	0	156

節		区 分	金 額	説	明
			千円		
2.	給 料	△7,000		◎ 職員の異動等に伴う給与費	△13,000,000円
3.	職員手当等	△5,000			
4.	共 済 費	△1,000			
19.	負担金補助 及び交付金	△828,747		◎ 負 担 金	△828,747,000円
19.	負担金補助 及び交付金	△246,482		◎ 負 担 金	△246,482,000円
19.	負担金補助 及び交付金	△17,200		◎ 負 担 金	△17,200,000円
19.	負担金補助 及び交付金	229		◎ 負 担 金	229,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6.	介 護 納 付 金		2,353,523	△22,199	2,331,324	△8,355	0	0	△13,844
	1.	介 護 納 付 金	2,353,523	△22,199	2,331,324	△8,355	0	0	△13,844
		1. 介 護 納 付 金	2,353,523	△22,199	2,331,324	△8,355	0	0	△13,844
9.	基 金 積 立 金		151	198	349	0	0	198	0
	1.	基 金 積 立 金	151	198	349	0	0	198	0
		1. 国民健康保険 事業財政調整 基金積立金	151	198	349	0	0	198	0
歳 出 合 計			51,466,261	△1,127,201	50,339,060	△302,846	0	△200,147	△624,208

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
19. 負担金補助 及び交付金	△22,199	◎ 負 担 金	△22,199,000円
25. 積 立 金	198	◎ 積 立 金 ○ 国民健康保険事業財政調整基金積立金	198,000円 198,000円

給 与 費 明 細 書 (補正)

1 特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	通 勤 手 当	退 職 手 当	計			
	人	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
補正後	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	17	319						319	319	
	計	17	319						319	319	
補正前	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	17	319						319	319	
	計	17	319						319	319	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	0	0						0	0	
	計	0	0						0	0	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
補正後	人 (2) 42	千円	千円 144,328	千円 103,907	千円 248,235	千円 50,417	千円 298,652	
補正前	(4) 42		151,328	108,907	260,235	51,417	311,652	
比 較	(△ 2) 0		△ 7,000	△ 5,000	△ 12,000	△ 1,000	△ 13,000	

() 内は、再任用職員について外書した。

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補 正 後	1,698	15,010	4,361	4,090	108	11,899	86
補 正 前	1,998	15,710	4,361	4,490	108	15,483	186
比 較	△ 300	△ 700	0	△ 400	0	△ 3,584	△ 100
職 員 手 当 等 の 内 訳	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当		
	千円	千円	千円	千円	千円		
	139	3,781	36,480	25,885	370		
	139	3,771	37,356	24,885	420		
	0	10	△ 876	1,000	△ 50		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △7,000	給与改定に伴う増加分	千円 385		給与改定の状況 給与改定率 0.2% 実施時期 29年4月1日
		その他の減少分	△7,385	○職員の変動等に係る減少分 △7,385千円	
職員手当等	△5,000	給与改定に伴う増加分	1,539	○地域手当 39千円 ○期末手当 93千円 ○勤勉手当 1,407千円	
		その他の減少分	△6,539	○職員の変動等に係る減少分 △6,539千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	275,799
	平均給与月額 (円)	340,235
	平均年齢 (歳)	35.1
29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	274,260
	平均給与月額 (円)	349,954
	平均年齢 (歳)	35.4

イ 初任給

区 分		一般行政職
高 校 卒		151,500 円
大 学 卒		185,800
国の制度	高 校 卒	147,100
	大 学 卒	192,700

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数	構成比
30年1月1日 現 在	9 級	人	%
	8 級		
	7 級	2	4.8
	6 級	3	7.1
	5 級	4	9.5
	4 級	2	4.8
	3 級	(2) 13	(100.0) 31.0
	2 級	13	31.0
	1 級	5	11.8
	計	(2) 42	(100.0) 100.0
29年1月1日 現 在	9 級	人	%
	8 級		
	7 級	2	4.9
	6 級	3	7.3
	5 級	5	12.2
	4 級	2	4.9
	3 級	(3) 9	(100.0) 22.0
	2 級	14	34.1
	1 級	6	14.6
	計	(3) 41	(100.0) 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	次 参 長 事	課 副 参 長 事	主 幹	副 主 幹	主 査	主 任	主任主事 主任技師	主 事 師 主 技 師

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
補正後	職員数(A) (人)	42	42	
	昇給に係る職員数(B) (人)	37	37	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	6	6
		4号給 (人)	22	22
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	7	7
		7号給 (人)		
	8号給 (人)	1	1	
比率(B)／(A) (%)	88.1	88.1		
補正前	職員数(A) (人)	41	41	
	昇給に係る職員数(B) (人)	36	36	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	5	5
		4号給 (人)	25	25
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	5	5
		7号給 (人)		
	8号給 (人)	1	1	
比率(B)／(A) (%)	87.8	87.8		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.3) 4.4	有	
補正前	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
国の制度	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.3) 4.4	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	月分 25.55625	月分 34.5825	月分 49.59	月分 49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) 職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	10
支給対象職員数(人)	42
国の指定基準に基づく支給率(%)	10

ク 特殊勤務手当

区分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.1
支給対象職員の比率(%) (30年1月1日現在)	20.5
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納処分手当

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容		
扶養手当	同じ			
住居手当	異なる	区分	市	国
		借家	家賃が6,000円を超える場合に支給	家賃が12,000円を超える場合に支給
			最高支給限度額 27,000円	最高支給限度額 27,000円
通勤手当	異なる	区分	市	国
		交通機関利用者	全額支給 限度なし	全額支給限度額 55,000円
		交通用具使用者	使用距離に応じ 2,000円～31,600円	使用距離に応じ 2,000円～31,600円

議案第 76 号

平成 29 年度市川市下水道事業特別会計補正予算（第 3 号）

平成 29 年度市川市の下水道事業特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ 55,000 千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 13,779,778 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第 2 条 継続費の変更は、「第 2 表 継続費補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 3 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 213 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 3 表 繰越明許費補正」による。

平成 30 年 2 月 26 日提出

市川市長職務代理者
市川市副市長 佐藤 尚美

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
4. 繰入金		1,965,316 ^{千円}	△55,000 ^{千円}	1,910,316 ^{千円}
	1. 一般会計 繰入金	1,965,316	△55,000	1,910,316
歳入合計		13,834,778	△55,000	13,779,778

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 下水道事業費		11,015,246 ^{千円}	△ 55,000 ^{千円}	10,960,246 ^{千円}
	1. 総務管理費	1,054,469	△ 55,000	999,469
歳 出 合 計		13,834,778	△ 55,000	13,779,778

第2表 継続費補正
変 更

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
下水道事業費	下水道築造費	市川南11号幹線建設事業	千円	28	千円 145,000	千円	28	千円 145,000
			962,000	29	611,000	1,112,000	29	611,000
				30	206,000		30	356,000

第3表 繰越明許費補正

款	項	事業名	金額
下水道事業費	下水道管理費	西浦下水処理場建設費負担金	40,243 ^{千円}
	下水道築造費	公共下水道整備雨水事業	95,751
		公共下水道整備汚水事業	1,038,980
		下水道総合地震対策事業	39,864
		公共下水道計画策定事業	30,300

平成29年度市川市下水道事業特別会計歳入歳出予算

補正事項別明細書(第3号)

総括
歳入

款	補正前の額	補正額	計
4. 繰入金	1,965,316 ^{千円}	△ 55,000 ^{千円}	1,910,316 ^{千円}
歳入合計	13,834,778	△ 55,000	13,779,778

歳出

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国 支出	県 金	地方債	
1. 下水道事業費	11,015,246 ^{千円}	△ 55,000 ^{千円}	10,960,246 ^{千円}	千円 0	千円 0	千円 0	千円 △ 55,000
歳出合計	13,834,778	△ 55,000	13,779,778	0	0	0	△ 55,000

(歳 入)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
	4.	繰 入 金	千円 1,965,316	千円 △55,000	千円 1,910,316		千円
		1. 一般会計繰入金	1,965,316	△55,000	1,910,316		
		1. 一般会計繰入金	1,965,316	△55,000	1,910,316	1. 一般会計繰入金	△55,000
		歳 入 合 計	13,834,778	△55,000	13,779,778		

説

明

○ 一般会計繰入金

△55,000,000円

(歳 出)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一般財源	
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1.	下	水 道 事 業 費	11,015,246	△55,000	10,960,246	0	0	0	0	△55,000
	1.	総 務 管 理 費	1,054,469	△55,000	999,469	0	0	0	0	△55,000
		1. 一般管理費	1,054,469	△55,000	999,469	0	0	0	0	△55,000
歳 出 合 計			13,834,778	△55,000	13,779,778	0	0	0	0	△55,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
2. 給 料	△30,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	△55,000,000円
3. 職員手当等	△20,000		
4. 共 済 費	△5,000		

給 与 費 明 細 書 (補正)

1 特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	通 勤 手 当	退 職 手 当	計			
	人	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
補正後	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	13	355						355	355	
	計	13	355						355	355	
補正前	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	13	355						355	355	
	計	13	355						355	355	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	0	0						0	0	
	計	0	0						0	0	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
補正後	人 (1) 60	千円	千円 242,880	千円 184,006	千円 426,886	千円 89,119	千円 516,005	
補正前	(3) 63		272,880	204,006	476,886	94,119	571,005	
比 較	(△ 2) △ 3		△ 30,000	△ 20,000	△ 50,000	△ 5,000	△ 55,000	

() 内は、再任用職員について外書した。

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補 正 後	8,200	26,155	3,602	5,946	1,588	15,396	222
補 正 前	11,040	29,155	4,002	7,246	1,588	20,496	372
比 較	△ 2,840	△ 3,000	△ 400	△ 1,300	0	△ 5,100	△ 150
職 員 手 当 等 の 内 訳	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当		
	千円	千円	千円	千円	千円		
	108	7,648	67,165	44,776	3,200		
	108	7,625	71,720	47,054	3,600		
	0	23	△ 4,555	△ 2,278	△ 400		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △30,000	給与改定に伴う増加分	千円 310		給与改定の状況 給与改定率 0.2% 実施時期 29年4月1日
		その他の減少分	△30,310	○職員の変動等に係る減少分	
職員手当等	△20,000	給与改定に伴う増加分	2,539	○地域手当 31千円 ○期末手当 73千円 ○勤勉手当 2,435千円	
		その他の減少分	△22,539	○職員の変動等に係る減少分	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	331,092	375,240
	平均給与月額(円)	419,039	437,939
	平均年齢(歳)	42.1	54.3
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	352,782	361,958
	平均給与月額(円)	467,386	433,022
	平均年齢(歳)	44.9	52.5

イ 初任給

区 分		一般行政職	技能労務職
高 校 卒	大 学 卒	151,500円	149,200~216,500円
	大 学 卒	185,800	
国の制度	高 校 卒	147,100	144,500~216,500
	大 学 卒	192,700	

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
30年1月1日 現 在	9 級	人	%	人	%
	8 級				
	7 級	4	8.0		
	6 級	6	12.0		
	5 級	15	30.0	9	90.0
	4 級	7	14.0	1	10.0
	3 級	6	12.0	(1)	(100.0)
	2 級	6	12.0		
	1 級	6	12.0		
	計	50	100.0	(1) 10	(100.0) 100.0
29年1月1日 現 在	9 級	人	%	人	%
	8 級				
	7 級	4	9.1		
	6 級	6	13.6		
	5 級	15	34.1	6	60.0
	4 級	6	13.6	4	40.0
	3 級	(2) 5	(100.0) 11.4	(1)	(100.0)
	2 級	6	13.6		
	1 級	2	4.6		
	計	(2) 44	(100.0) 100.0	(1) 10	(100.0) 100.0

() 内は、再任用職員について外書した。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	次 参 長 事	課 副 参 長 事	主 幹	副 主 幹	主 査	主 任	主任主事 主任技師	主 事 師 技 師
技 能 労 務 職					主 査 業務主査	主 査 業務主査	主 任 業務主任	技 師 業務員	技 師 補 業務補

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
補正後	職員数(A) (人)	60	50	10	
	昇給に係る職員数(B) (人)	51	44	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	3	3	
		4号給 (人)	32	25	7
		5号給 (人)			
		6号給 (人)	9	9	
		7号給 (人)			
	8号給 (人)	6	6		
比率(B)／(A) (%)	85.0	88.0	70.0		
補正前	職員数(A) (人)	54	44	10	
	昇給に係る職員数(B) (人)	42	33	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	5	4	1
		4号給 (人)	25	17	8
		5号給 (人)			
		6号給 (人)	8	8	
		7号給 (人)			
	8号給 (人)	3	3		
比率(B)／(A) (%)	77.8	75.0	90.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.3) 4.4	有	
補正前	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
国の制度	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.3) 4.4	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	月分 25.55625	月分 34.5825	月分 49.59	月分 49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) 職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	10
支給対象職員数(人)	60
国の指定基準に基づく支給率(%)	10

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.5	0.2	1.8
支給対象職員の比率(%) (30年1月1日現在)	30.0	20.0	80.0
代表的な特殊勤務手当の名称	清掃作業手当、水洗便所、浄化槽検査指導手当		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容				
扶養手当	同じ					
住居手当	異なる	区分	市		国	
		借家	家賃が6,000円を超える場合に支給		家賃が12,000円を超える場合に支給	
			最高支給限度額	27,000円	最高支給限度額	27,000円
通勤手当	異なる	区分	市		国	
		交通機関利用者	全額支給 限度なし		全額支給限度額 55,000円	
		交通用具使用者	使用距離に応じ 2,000円～31,600円		使用距離に応じ 2,000円～31,600円	

継続費についての平成27年度末までの支出
の見込み及び平成29年度以降の支出予定額

(変更)

款	項	事業名	全 体 計					
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内			
					特 定 財 源			
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円		
下水道 事業費	下水道 築造費	市川南11号幹線 建設事業	28	145,000	64,500	80,500	0	
			29	611,000	230,000	381,000	0	
			30	補正前	206,000	82,500	123,500	0
				補正後	356,000	82,500	273,500	0
			計	補正前	962,000	377,000	585,000	0
				補正後	1,112,000	377,000	735,000	0

額、平成28年度末までの支出額又は支出額
並びに事業の進行状況等に関する調書

画 訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度	平成30年度	継続費の 総額に 対する 進捗率
	末までの 支出額	末までの 支出 (見込)額	支出 予定額	末までの 支出 予定額	以降 支出 予定額	
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	%
0		61,890		61,890		5.6
0			694,110	694,110		62.4
0					206,000	
0					356,000	32.0
0		61,890	694,110	756,000	206,000	
0		61,890	694,110	756,000	356,000	100.0

議案第 77 号

平成 29 年度市川市介護保険特別会計補正予算（第 3 号）

平成 29 年度市川市の介護保険特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 681,783 千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 26,616,177 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 30 年 2 月 26 日提出

市川市長職務代理者
市川市副市長 佐藤 尚美

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 保 険 料		6,270,965 ^{千円}	△ 181 ^{千円}	6,270,784 ^{千円}
	1. 介護保険料	6,270,965	△ 181	6,270,784
3. 国庫支出金		5,056,400	102,644	5,159,044
	1. 国庫負担金	4,244,324	99,756	4,344,080
	2. 国庫補助金	812,076	2,888	814,964
4. 支払基金交付金		6,830,699	117,711	6,948,410
	1. 支払基金交付金	6,830,699	117,711	6,948,410
5. 県支出金		3,653,197	58,591	3,711,788
	1. 県負担金	3,434,340	63,557	3,497,897
	2. 県補助金	218,857	△ 4,966	213,891
6. 財産収入		755	881	1,636
	1. 財産運用収入	755	881	1,636
7. 繰入金		3,941,704	135,792	4,077,496
	1. 一般会計 繰入金	3,926,100	30,232	3,956,332
	2. 介護保険事業 財政調整基金繰入金	15,604	105,560	121,164
8. 繰越金		177,911	266,345	444,256
	1. 繰越金	177,911	266,345	444,256
歳入合計		25,934,394	681,783	26,616,177

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		千円 791,080	千円 △ 18,000	千円 773,080
	1. 総務管理費	525,489	△ 18,000	507,489
2. 保険給付費		23,626,659	502,505	24,129,164
	1. 介護サービス費 等 諸 費	21,858,005	502,111	22,360,116
	3. その他諸費	20,716	394	21,110
3. 地域支援事業費		1,313,667	△ 96,072	1,217,595
	1. 介護予防・生活支援 サービス事業費	739,318	△ 96,031	643,287
	4. その他諸費	1,411	△ 41	1,370
4. 基金積立金		889	292,717	293,606
	1. 基金積立金	889	292,717	293,606
5. 諸支出金		192,099	633	192,732
	2. 災害臨時特例利用者 負担額軽減支援事業費	—	633	633
歳 出 合 計		25,934,394	681,783	26,616,177

平成29年度市川市介護保険特別会計歳入歳出予算

補正事項別明細書(第3号)

総括
歳入

款	補正前の額	補正額	計
1. 保険料	6,270,965 ^{千円}	△181 ^{千円}	6,270,784 ^{千円}
3. 国庫支出金	5,056,400	102,644	5,159,044
4. 支払基金交付金	6,830,699	117,711	6,948,410
5. 県支出金	3,653,197	58,591	3,711,788
6. 財産収入	755	881	1,636
7. 繰入金	3,941,704	135,792	4,077,496
8. 繰越金	177,911	266,345	444,256
歳入合計	25,934,394	681,783	26,616,177

歳 出

款	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 支 出	県 金	地方債	
1. 総 務 費	千円 791,080	千円 △ 18,000	千円 773,080	千円 0	千円 0	千円 0	千円 △ 18,000
2. 保 険 給 付 費	23,626,659	502,505	24,129,164	171,657	0	140,702	190,146
3. 地域支援事業費	1,313,667	△ 96,072	1,217,595	△ 32,818	0	△ 26,900	△ 36,354
4. 基金積立金	889	292,717	293,606	181	0	881	291,655
5. 諸 支 出 金	192,099	633	192,732	633	0	0	0
歳 出 合 計	25,934,394	681,783	26,616,177	139,653	0	114,683	427,447

(歳入)

科 目		補正前の額	補正額	計	節	
款	項 目				区 分	金 額
	1. 保 険 料	千円 6,270,965	千円 △181	千円 6,270,784		千円
	1. 介 護 保 険 料	6,270,965	△181	6,270,784		
	1. 第 1 号 被 保 険 者 料	6,270,965	△181	6,270,784	1. 現 年 度 徴 収 料	△181
	3. 国 庫 支 出 金	5,056,400	102,644	5,159,044		
	1. 国 庫 負 担 金	4,244,324	99,756	4,344,080		
	1. 介 護 給 付 費 負 担 金	4,244,324	99,756	4,344,080	1. 現 年 度 分	99,757
					2. 過 年 度 分	△1
	2. 国 庫 補 助 金	812,076	2,888	814,964		
	1. 調 整 交 付 金	404,962	7,591	412,553	1. 現 年 度 分	6,910
					2. 過 年 度 分	681
	2. 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業)	153,740	△18,295	135,445	1. 現 年 度 分	△19,214
					2. 過 年 度 分	919
	3. 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 以 外 の 地 域 支 援 事 業)	245,537	12,941	258,478	2. 過 年 度 分	12,941
	5. 介 護 保 険 時 災 害 特 例 補 助 金	—	651	651	1. 介 護 保 険 時 災 害 特 例 補 助 金	651

説	明
○ 現年度分特別徴収保険料	△181,000円
○ 現年度分介護給付費負担金	99,757,000円
○ 過年度分介護給付費負担金	△1,000円
○ 現年度分調整交付金	6,910,000円
○ 過年度分調整交付金	681,000円
○ 現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	△19,214,000円
○ 過年度分介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	919,000円
○ 過年度分介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業費交付金	12,941,000円
○ 介護保険災害臨時特例補助金	651,000円

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項 目				区 分	金 額
	4.	千円	千円	千円		千円
	支払基金交付金	6,830,699	117,711	6,948,410		
	1.					
	支払基金交付金	6,830,699	117,711	6,948,410		
	1.				1.	
	介護給付費 交 付 金	6,615,464	140,701	6,756,165	現年度分	140,702
					2.	
					過年度分	△1
	2.				1.	
	地域支援事業 支 援 交 付 金	215,235	△22,990	192,245	現年度分	△26,900
					2.	
					過年度分	3,910
	5.					
	県 支 出 金	3,653,197	58,591	3,711,788		
	1.					
	県 負 担 金	3,434,340	63,557	3,497,897		
	1.				1.	
	介護給付費 負 担 金	3,434,340	63,557	3,497,897	現年度分	63,558
					2.	
					過年度分	△1
	2.					
	県 補 助 金	218,857	△4,966	213,891		
	1.				1.	
	地域支援事業 交 付 金 (介護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業)	96,088	△11,436	84,652	現年度分	△12,009
					2.	
					過年度分	573
	2.				2.	
	地域支援事業 交 付 金 (介護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 以 外 の 地 域 支 援 事 業)	122,769	6,470	129,239	過年度分	6,470
	6.					
	財 産 収 入	755	881	1,636		
	1.					
	財 産 運 用 収 入	755	881	1,636		
	1.				1.	
	利 子 及 び 配 当 金	755	881	1,636	介護保険事業 財 政 調 整 基 金 利	881

説	明
○ 現年度分介護給付費交付金	140,702,000円
○ 過年度分介護給付費交付金	△1,000円
○ 現年度分地域支援事業支援交付金	△26,900,000円
○ 過年度分地域支援事業支援交付金	3,910,000円
○ 現年度分介護給付費負担金	63,558,000円
○ 過年度分介護給付費負担金	△1,000円
○ 現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	△12,009,000円
○ 過年度分介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	573,000円
○ 過年度分介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業費交付金	6,470,000円
○ 介護保険事業財政調整基金利子	881,000円

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節	
款	項 目				区 分	金 額
7.	繰 入 金	千円 3,941,704	千円 135,792	千円 4,077,496		千円
	1. 一般会計繰入金	3,926,100	30,232	3,956,332		
	1. 介護給付費金繰入	2,953,333	62,813	3,016,146	1. 介護給付費金繰入	62,813
	2. 職員給与費等金繰入	695,690	△18,000	677,690	1. 職員給与費等金繰入	△18,000
	3. 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	96,087	△12,009	84,078	1. 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	△12,009
	5. 低所得者保険料軽減金繰入	58,222	△2,572	55,650	1. 低所得者保険料軽減金繰入	△2,572
	2. 介護保険事業基金繰入	15,604	105,560	121,164		
	1. 介護保険事業基金繰入	15,604	105,560	121,164	1. 介護保険事業基金繰入	105,560
8.	繰 越 金	177,911	266,345	444,256		
	1. 繰越金	177,911	266,345	444,256		
	1. 繰越金	177,911	266,345	444,256	1. 繰越金	266,345
歳 入 合 計		25,934,394	681,783	26,616,177		

説	明
○ 介護給付費繰入金	62,813,000円
○ 職員給与費等繰入金	△18,000,000円
○ 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	△12,009,000円
○ 低所得者保険料軽減繰入金	△2,572,000円
○ 介護保険事業財政調整基金繰入金	105,560,000円
○ 前年度繰越金	266,345,000円

(歳 出)

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1.	総	務 費	791,080	△18,000	773,080	0	0	0	△18,000
	1.	総 務 管 理 費	525,489	△18,000	507,489	0	0	0	△18,000
		1. 一般管理費	525,489	△18,000	507,489	0	0	0	△18,000
2.	保 險 給 付 費		23,626,659	502,505	24,129,164	171,657	0	140,702	190,146
	1.	介 護 諸 費	21,858,005	502,111	22,360,116	171,522	0	140,592	189,997
		1. 居 宅 介 護 給 付 費	10,877,562	383,160	11,260,722	130,887	0	107,286	144,987
		3. 地 域 密 着 型 介 護 給 付 費	2,806,722	98,371	2,905,093	33,604	0	27,544	37,223
		9. 居 宅 介 護 計 画 給 付 費	1,228,241	20,580	1,248,821	7,031	0	5,762	7,787
	3.	そ の 他 諸 費	20,716	394	21,110	135	0	110	149
		1. 審 査 支 払 料	20,716	394	21,110	135	0	110	149
3.	地 域 支 援 事 業 費		1,313,667	△96,072	1,217,595	△32,818	0	△26,900	△36,354
	1.	介 護 予 防 ・ 支 援 事 業 費	739,318	△96,031	643,287	△32,804	0	△26,889	△36,338
		1. 介 護 予 防 ・ 支 援 事 業 費	639,479	△84,760	554,719	△28,954	0	△23,733	△32,073

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
2. 給 料	△6,000	◎ 職員の異動等に伴う給与費	△18,000,000円
3. 職員手当等	△10,000		
4. 共 済 費	△2,000		
19. 負担金補助 及び交付金	383,160	◎ 負 担 金	383,160,000円
19. 負担金補助 及び交付金	98,371	◎ 負 担 金	98,371,000円
19. 負担金補助 及び交付金	20,580	◎ 負 担 金	20,580,000円
12. 役 務 費	394	◎ 手 数 料 ○ 介護給付費審査支払手数料	394,000円 394,000円
19. 負担金補助 及び交付金	△84,760	◎ 負 担 金	△84,760,000円

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		2. 介護予防 ケアマネ 事業費	99,839	△11,271	88,568	△3,850	0	△3,156	△4,265
		4. その他諸費	1,411	△41	1,370	△14	0	△11	△16
		1. 審査支払 手数料	1,411	△41	1,370	△14	0	△11	△16
		4. 基金積立金	889	292,717	293,606	181	0	881	291,655
		1. 基金積立金	889	292,717	293,606	181	0	881	291,655
		1. 介護保険事業 調整基金積立金	889	292,717	293,606	181	0	881	291,655
		5. 諸支出金	192,099	633	192,732	633	0	0	0
		2. 災害臨時者 特例利用減 負担額事業費	—	633	633	633	0	0	0
		1. 災害臨時者 特例利用減 負担額事業費	—	633	633	633	0	0	0
歳 出 合 計			25,934,394	681,783	26,616,177	139,653	0	114,683	427,447

節		説	明
区 分	金 額		
13. 委 託 料	△11,271 千円	◎ 委 託 料 ○ 介護予防ケアマネジメント事業委託料	△11,271,000円 △11,271,000円
12. 役 務 費	△41	◎ 手 数 料 ○ 審査支払手数料	△41,000円 △41,000円
25. 積 立 金	292,717	◎ 積 立 金 ○ 介護保険事業財政調整基金積立金	292,717,000円 292,717,000円
19. 負担金補助 及び交付金	633	◎ 負 担 金 ◎ 交 付 金	632,000円 1,000円

給 与 費 明 細 書 (補正)

1 特 別 職

区 分	職員数	給 与 費							共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	通 勤 手 当	退 職 手 当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	122	68,835					68,835		68,835	
	計	122	68,835					68,835		68,835	
補正前	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	122	68,835					68,835		68,835	
	計	122	68,835					68,835		68,835	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
補正後	人 (1) 50	千円	千円 208,121	千円 152,547	千円 360,668	千円 73,273	千円 433,941	
補正前	(0) 52		214,121	162,547	376,668	75,273	451,941	
比 較	(1) △ 2		△ 6,000	△ 10,000	△ 16,000	△ 2,000	△ 18,000	

() 内は、再任用職員について外書した。

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補 正 後	3,964	21,796	3,360	4,090	504	17,130	198
補 正 前	4,464	22,296	3,360	4,990	504	26,080	198
比 較	△ 500	△ 500	0	△ 900	0	△ 8,950	0
職 員 手 当 等 の 内 訳	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当		
	千円 165	千円 3,870	千円 55,722	千円 39,588	千円 2,160		
	165	4,370	56,648	37,312	2,160		
	0	△ 500	△ 926	2,276	0		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △6,000	給与改定に伴う増加分	千円 264		給与改定の状況 給与改定率 0.2% 実施時期 29年4月1日
		その他の減少分	△6,264	○職員の変動等に係る減少分	
職員手当等	△10,000	給与改定に伴う増加分	2,064	○地域手当 27千円 ○期末手当 64千円 ○勤勉手当 1,973千円	
		その他の減少分	△12,064	○職員の変動等に係る減少分	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	342,847
	平均給与月額(円)	411,892
	平均年齢(歳)	44.2
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	337,043
	平均給与月額(円)	422,145
	平均年齢(歳)	43.5

イ 初任給

区 分		一般行政職
高 校 卒		151,500円
大 学 卒		185,800
国の制度	高 校 卒	147,100
	大 学 卒	192,700

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数	構成比
30年1月1日 現 在	9 級	人	%
	8 級		
	7 級	1	2.0
	6 級	5	10.0
	5 級	23	46.0
	4 級	(1) 8	(100.0) 16.0
	3 級	5	10.0
	2 級	4	8.0
	1 級	4	8.0
	計	(1) 50	(100.0) 100.0
29年1月1日 現 在	9 級	人	%
	8 級		
	7 級	1	2.0
	6 級	5	9.8
	5 級	22	43.1
	4 級	10	19.6
	3 級	6	11.8
	2 級	3	5.9
	1 級	4	7.8
	計	51	100.0

() 内は、再任用職員について外書した。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	次 参 長 事	課 副 参 長 事	主 幹	副 主 幹	主 査	主 任	主任主事 主任技師	主 事 師 主 技 師

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
補正後	職員数(A) (人)	50	50	
	昇給に係る職員数(B) (人)	41	41	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	5	5
		4号給 (人)	23	23
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	9	9
		7号給 (人)		
		8号給 (人)	2	2
比率(B)／(A) (%)	82.0	82.0		
補正前	職員数(A) (人)	51	51	
	昇給に係る職員数(B) (人)	40	40	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	3	3
		3号給 (人)	4	4
		4号給 (人)	25	25
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	8	8
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率(B)／(A) (%)	78.4	78.4		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.3) 4.4	有	
補正前	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
国の制度	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.3) 4.4	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	月分 25.55625	月分 34.5825	月分 49.59	月分 49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) 職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	10
支給対象職員数(人)	50
国の指定基準に基づく支給率(%)	10

ク 特殊勤務手当

区分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.3
支給対象職員の比率(%) (30年1月1日現在)	52.9
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当、 社会福祉指導手当

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容		
扶養手当	同じ			
住居手当	異なる	区分	市	国
		借家	家賃が6,000円を超える場合に支給	家賃が12,000円を超える場合に支給
			最高支給限度額 27,000円	最高支給限度額 27,000円
通勤手当	異なる	区分	市	国
		交通機関利用者	全額支給 限度なし	全額支給限度額 55,000円
		交通用具使用者	使用距離に応じ 2,000円～31,600円	使用距離に応じ 2,000円～31,600円

議案第 78 号

平成 29 年度市川市病院事業会計補正予算（第 2 号）

（総 則）

第 1 条 平成 29 年度市川市の病院事業会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 平成 29 年度市川市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第 1 款 病院事業収益	1,767,000 千円	△ 71,114 千円	1,695,886 千円
第 1 項 医業収益	1,102,844 千円	△ 251,795 千円	851,049 千円
第 2 項 医業外収益	664,155 千円	180,681 千円	844,836 千円
	支	出	
第 1 款 病院事業費用	1,767,000 千円	△ 71,114 千円	1,695,886 千円
第 1 項 医業費用	1,708,954 千円	△ 71,114 千円	1,637,840 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第 3 条 予算第 7 条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1)職員給与費	1,004,140 千円	△71,114 千円	933,026 千円

平成 30 年 2 月 26 日提出

市川市長職務代理者
市川市副市長 佐藤 尚美

平成 29 年度市川市病院事業会計補正予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 病 事 業 収 益			千円 1,767,000	千円 △ 71,114	千円 1,695,886	
	1. 医 業 収 益		1,102,844	△ 251,795	851,049	
		1. 入 院 収 益	901,836	△ 174,548	727,288	入院診療収益
		2. 外 来 収 益	158,600	△ 49,999	108,601	外来診療収益
		3. その他医業収益	42,408	△ 27,248	15,160	病室使用料差額他
	2. 医 業 外 収 益		664,155	180,681	844,836	
		1. 受 取 利 息 配 当 金	825	377	1,202	預金利息
		2. 負 担 金 交 付 金	630,000	178,684	808,684	一般会計負担金
		4. その他医業外収益	16,412	1,620	18,032	施設使用料収入他

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 病 事 業 費 用			千円 1,767,000	千円 △ 71,114	千円 1,695,886	
	1. 医 業 費 用		1,708,954	△ 71,114	1,637,840	
		1. 給 与 費	1,004,140	△ 71,114	933,026	職員給与費

平成 29 年度市川市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	140,143,000
固定資産除却損	641,000
貸倒引当金の増加額	434,000
退職給付引当金の増加額	45,240,000
賞与引当金の増加額	3,333,958
法定福利費引当金の増加額	805,435
長期前受金戻入額	△ 16,918,000
受取利息及び配当金	△ 1,202,000
支払利息及び企業債取扱諸費	40,696,000
未収金の減少額	140,651,329
貯蔵品の増加額	△ 914,593
未払金の減少額	△ 55,752,364
立替金の増加額	△ 612,825
小計	296,544,940
利息及び配当金の受取額	1,202,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 40,696,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	257,050,940

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 67,387,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,387,964

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 152,221,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 152,221,000

資金増加額	37,441,976
資金期首残高	1,894,615,385
資金期末残高	1,932,057,361

給 与 費 明 細 書 (補正)

1. 総 括

区 分	職員数		給 与 費							法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	退職給付費	計			
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後	損益勘定 支弁職員	(1) 102		370,027	105,022	282,306	45,240	802,595	130,431	933,026	
	資本勘定 支弁職員										
	合 計	(1) 102		370,027	105,022	282,306	45,240	802,595	130,431	933,026	
補正前	損益勘定 支弁職員	(1) 109		399,481	105,022	304,762	45,240	854,505	149,635	1,004,140	
	資本勘定 支弁職員										
	合 計	(1) 109		399,481	105,022	304,762	45,240	854,505	149,635	1,004,140	
比 較	損益勘定 支弁職員	(0) △ 7		△ 29,454	0	△ 22,456	0	△ 51,910	△ 19,204	△ 71,114	
	資本勘定 支弁職員										
	合 計	(0) △ 7		△ 29,454	0	△ 22,456	0	△ 51,910	△ 19,204	△ 71,114	

() 内は、再任用職員について外書した。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補 正 後	9,762	38,806	7,364	7,726	14,656	16,577	2,772
	補 正 前	9,654	43,171	9,392	8,061	16,653	16,934	2,772
	比 較	108	△ 4,365	△ 2,028	△ 335	△ 1,997	△ 357	0
	管理職員特別 勤務手当	千円 120	夜間勤務 手当 千円 5,053	休日勤務 手当 千円 6,674	管理職手当 千円 3,904	期末手当 千円 96,176	勤勉手当 千円 66,186	児童手当 千円 6,530
		120	5,561	7,201	4,002	105,708	69,063	6,470
		0	△ 508	△ 527	△ 98	△ 9,532	△ 2,877	60

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△29,454千円	給与改定に伴う増加分	千円 715		給与改定の状況 給与改定率 0.2% 実施時期 29年4月1日
		その他の減少分	△ 30,169	○職員の変動等に係る減少分 △30,169千円	
手 当	△22,456	給与改定に伴う増加分	4,541	○地域手当 16千円 ○期末手当 403千円 ○勤勉手当 4,122千円	
		その他の減少分	△ 26,997	○職員の変動等に係る減少分 △26,997千円	

3. 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	363,836	557,100	291,596	325,450
	平均給与月額(円)	439,902	950,065	370,990	446,565
	平均年齢(歳)	48.2	51.9	37.2	44.6
29年8月1日現在	平均給料月額(円)	378,520	555,833	286,868	326,852
	平均給与月額(円)	466,369	990,541	347,395	439,841
	平均年齢(歳)	50.1	51.7	38.3	44.3

イ 初任給

区 分		一般行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
高 校 卒		151,500円	円	円	円
大 学 卒		185,800	302,600	191,700	211,900
国の制度	高 校 卒	147,100			
	大 学 卒	192,700	246,400	185,400	209,200

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		医 療 職 (一)		医 療 職 (二)		医 療 職 (三)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
30年1月1日 現 在	9 級	人	%	人	%	人	%	人	%
	8 級								
	7 級	1	10.0						
	6 級	1	10.0						
	5 級	6	60.0			1	2.0		
	4 級	(1)	(100.0)			7	14.0	3	8.6
	3 級			2	66.7	26	52.0	15	42.8
	2 級	1	10.0	1	33.3	16	32.0	17	48.6
	1 級	1	10.0						
	計	(1) 10	(100.0) 100.0	3	100.0	50	100.0	35	100.0
29年8月1日 現 在	9 級	人	%	人	%	人	%	人	%
	8 級								
	7 級	1	11.1						
	6 級	1	11.1						
	5 級	6	66.7			1	2.0		
	4 級	(1)	(100.0)			7	13.7	3	8.8
	3 級			2	66.7	27	52.9	16	47.1
	2 級	1	11.1	1	33.3	16	31.4	15	44.1
	1 級								
	計	(1) 9	(100.0) 100.0	3	100.0	51	100.0	34	100.0

() 内は、再任用職員について外書した。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	次 参 長 事	課 副 参 長 事	主 幹	副 主 幹	主 査	主 任	主任主事 主任技師	主 事 師 主 技 師
医 療 職 (一)						病 院 長	部 長	医 長	医 師
医 療 職 (二)					科 長	副 科 長	主任技師	技 師	技 師
医 療 職 (三)					看 護 部 長	看 護 師 長	主任看護師	看 護 師	看 護 師

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	
補正後	職員数(A) (人)	98	10	3	50	35	
	昇給に係る職員数(B) (人)	81	7	1	43	30	
	号給数別内訳	1号給 (人)	4	1			3
		2号給 (人)	2				2
		3号給 (人)	3	1	1	1	
		4号給 (人)	65	3		41	21
		5号給 (人)	1				1
		6号給 (人)	4	2		1	1
		7号給 (人)	1				1
		8号給 (人)	1				1
比率(B)／(A) (%)	82.7	70.0	33.3	86.0	85.7		
補正前	職員数(A) (人)	108	10	6	54	38	
	昇給に係る職員数(B) (人)	93	7	4	46	36	
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)	9	1	3	2	3
		4号給 (人)	67	3		38	26
		5号給 (人)					
		6号給 (人)	14	1		6	7
		7号給 (人)					
		8号給 (人)	3	2	1		
比率(B)／(A) (%)	86.1	70.0	66.7	85.2	94.7		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.3) 4.4	有	
補正前	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
国の制度	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.3) 4.4	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	月分 25.55625	月分 34.5825	月分 49.59	月分 49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) 職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	10
支給対象職員数(人)	98
国の指定基準に基づく支給率(%)	10

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
		医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
給料総額に対する比率(%)	4.1	26.0	0.1	7.5
支給対象職員の比率(%) (30年1月1日現在)	38.9	100.0	8.0	85.7
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護等手当、医務手当、放射線取扱手当、臨床検査手当			

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容		
扶養手当	同じ			
住居手当	異なる	区分	市	国
		借家	家賃が6,000円を超える場合に支給	家賃が12,000円を超える場合に支給
			最高支給限度額 27,000円	最高支給限度額 27,000円
通勤手当	異なる	区分	市	国
		交通機関利用者	全額支給 限度なし	全額支給限度額 55,000円
		交通用具使用者	使用距離に応じ 2,000円～31,600円	使用距離に応じ 2,000円～31,600円

平成 29 年度市川市病院事業予定貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

1 固定資産				(単位：円)
(1) 有形固定資産				
ア 建 物	7,223,936,226			
減価償却累計額	△ 4,012,436,327	3,211,499,899		
イ 構 築 物	126,321,916			
減価償却累計額	△ 120,005,822	6,316,094		
ウ 器 械 備 品	657,688,077			
減価償却累計額	△ 538,792,133	118,895,944		
エ 車 両	1,947,595			
減価償却累計額	△ 1,164,000	783,595		
オ その他有形固定資産		80,477,520		
有形固定資産合計			3,417,973,052	
(2) 無形固定資産				
ア 電 話 加 入 権		673,322		
イ その他無形固定資産		19,013,070		
無形固定資産合計			19,686,392	
(3) 投資その他の資産				
ア 破産更生債権等		8,170,167		
貸倒引当金		△ 8,170,167		
イ その他投資		8,680		
投資その他の資産合計			8,680	
固定資産合計				3,437,668,124
2 流動資産				
(1) 現金預金		1,932,057,361		
(2) 未収金		310,404,223		
貸倒引当金		△ 1,760,709	308,643,514	
(3) 貯蔵品			10,902,244	
(4) その他流動資産			5,198,417	
流動資産合計				2,256,801,536
資産合計				5,694,469,660

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,496,028,754	
企業債合計		1,496,028,754

(2) 引当金

ア 退職給付引当金	286,697,622	
引当金合計		286,697,622

固定負債合計		1,782,726,376
--------	--	---------------

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	155,781,026	
企業債合計		155,781,026

(2) 未払金

81,309,900

(3) 引当金

ア 賞与引当金	53,120,000	
イ 法定福利費引当金	9,795,000	
引当金合計		62,915,000

流動負債合計		300,005,926
--------	--	-------------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 補助金長期前受金	827,463,620	
イ 受贈財産評価額長期前受金	10,121,820	
長期前受金合計		837,585,440

(2) 長期前受金収益化累計額

ア 補助金長期前受金収益化累計額	△ 494,196,825	
イ 受贈財産評価額長期前受金収益化累計額	△ 4,625,849	
収益化累計額		△ 498,822,674

繰延収益合計		338,762,766
--------	--	-------------

負債合計		2,421,495,068
------	--	---------------

資本の部

6 資本金

3,248,952,083

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 補助金	24,022,509	
資本剰余金合計		24,022,509

剰余金合計		24,022,509
-------	--	------------

資本合計		3,272,974,592
------	--	---------------

負債資本合計		5,694,469,660
--------	--	---------------

平成 29 年度市川市病院事業会計補正予算実施計画明細書

収益的収入及び支出
(収 入)

科 目		既決予定額	補正予定額	計	節	
款 項	目				区 分	金 額
1. 病院事業収益		千円 1,767,000	千円 △ 71,114	千円 1,695,886		千円
1.	1. 医業収益	1,102,844	△ 251,795	851,049		
	1. 入院収益	901,836	△ 174,548	727,288	入院収益	△ 174,548
	2. 外来収益	158,600	△ 49,999	108,601	外来収益	△ 49,999
	3. その他 医業収益	42,408	△ 27,248	15,160	室料差額収益	△ 25,533
					公衆衛生 活動収益	300
					その他 医業収益	△ 2,015
	2. 医業外収益	664,155	180,681	844,836		
	1. 受取利息 配当金	825	377	1,202	預金利息	377
	2. 負担金 交付金	630,000	178,684	808,684	一般会計 一負担金	178,684
	4. その他 医業外収益	16,412	1,620	18,032	その他 医業外収益	1,620
収入合計		1,767,000	△ 71,114	1,695,886		

備	考
○ 入院収益	△ 174,548,000円
○ 外来収益	△ 49,999,000円
○ 室料差額収益	△ 25,533,000円
○ 健康診断料	300,000円
○ 文書料	△ 1,496,000円
○ その他医業収益	△ 519,000円
○ 預金利息	377,000円
○ 一般会計負担金	178,684,000円
○ 看護師宿舎使用料	△ 193,000円
○ 院内保育園保育料	△ 564,000円
○ 電話料等収入	△ 80,000円
○ 負担金収入	2,605,000円
○ 施設使用料他	△ 148,000円

(支 出)

科 目		既決予定額	補正予定額	計	節	
款 項	目				区 分	金 額
1. 病院事業費用		千円 1,767,000	千円 △ 71,114	千円 1,695,886		千円
	1. 医業費用	1,708,954	△ 71,114	1,637,840		
	1. 給与費	1,004,140	△ 71,114	933,026	給 料	△ 29,454
					手 当	△ 22,456
					法定福利費	△ 18,758
					その他引当金額 繰 入	△ 446
支 出 合 計		1,767,000	△ 71,114	1,695,886		

備	考
◎ 職員の異動等に伴う給与費	△ 71,114,000 円